

新型コロナ時代における大学教育

— 第48回(2020年度)研究員集会の記録 —

高等教育研究叢書

162 2021年4月

広島大学高等教育研究開発センター 編



広島大学

高等教育研究開発センター

新型コロナ時代における大学教育

—第 48 回（2020 年度）研究員集会の記録—

広島大学高等教育研究開発センター 編

広島大学高等教育研究開発センター

はしがき

2020年11月20日と12月4日の2日に分けて、「新型コロナ時代における大学」をテーマに第48回研究員集会をZoomを使ってオンラインで開催しました。

2019年末に発生が確認された新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、世界の経済活動が物理的な移動を最小化するシャットイン・エコノミーとマイクロツーリズムに移行した事で、多数の産業が深刻なダメージを負いました。大学の教育活動、留学生の受け入れ・送り出し、研究活動、卒業生の就職などもしっかりです。

すなわち、大学において、キャンパスは閉鎖され、教育活動はオンライン授業が主流となっており、研究活動は3密を避けて、個人的な活動は可能ではあっても、共同実験、海外渡航、フィールドワークを伴う研究などは十分に行えていません。留学生は来日できないし、さらに深刻なことは、経済活動が停滞し親の収入は減少し、学生アルバイトも減ってしまい大学が支援を工夫しています。秋になって、来春卒業予定の就職内定率は芳しくありませんし、入試シーズンを迎えて、学部入試や大学院入試も学生が集まるのか、試験は実施できるのかなど心配ごとは山積みです。これらの事象は大学の経営にどのような影響を与えるのでしょうか？

さて本年の研究員集会では、新型コロナ時代に対応するために山梨大学において授業のオンライン化の実践と課題を報告いただいた埴雅典氏（山梨大学大学教育センター長）、広島大学において国際交流教育の課題と工夫について報告いただいたフंक・カロリン氏（広島大学総合科学部国際共創学科長）、コロナ禍と法人・大学統合が同時進行する大学経営について報告いただいた濱名篤氏（関西国際大学 学長・学校法人濱名山手学院 理事長）、「ウィズコロナ時代における大学経営～立命館大学の取り組みから～」をテーマに報告いただいた志方弘樹氏（学校法人立命館専務理事）には、心より感謝申し上げます。最後に熱心に参加していただき、質問コメントくださった方々にもお礼申し上げます。

2021年3月

広島大学高等教育研究開発センター副センター長
大膳 司

第 48 回 研究員集会の開催にあたって

新型コロナ時代における大学教育

2019 年末からの新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、世界の経済活動が物理的な移動を最小化するオンラインとシャットイン・エコノミーとマイクロツーリズムに移行した事で、多数の産業が深刻なダメージを負った。大学の経営、教育活動、留学生の受け入れ・送り出しなどもしかりである。

大学において、キャンパスは閉鎖され、全学委員会は必要最低限にオンラインで実施されている。教育活動はオンライン授業が主流となっており、研究活動は 3 密を避けて、個人的な活動は可能ではあっても、動物や細胞を使った実験、海外渡航、フィールドワークを伴う研究などは十分に行えていない。これらの活動によって、必要最低限の学術的成果は出ているものの、学生からは様々な苦悩が届けられている。

今年度の研究員集会では、2 回シリーズで、令和 2 年 1 月下旬に第 1 号新型コロナ患者が発生して以降の大学教育の実践や課題について情報交換することで、新型コロナ時代・以降の大学教育の在り方について考える契機としたい。

目 次

| | | |
|-----------------------------------|----------|-----|
| はしがき | 大膳 司 | i |
| 研究員集会の趣旨 | | iii |
| シリーズ1 新型コロナ時代における大学教育 | | |
| COVID-19 対策としての 2020 年度前期授業期間における | | |
| 授業のオンライン化の総括 | 埴 雅典ほか | 1 |
| 新型コロナ時代における広島大学の国際交流教育の工夫 | フンク・カロリン | 19 |
| コロナ禍における大学教育と今後に向けて | | |
| ー司会者としてのコメントー | 蝶 慎一 | 27 |
| シリーズ2 新型コロナ時代における大学経営 | | |
| コロナ禍と法人・大学統合が同時進行する大学経営 | 濱名 篤 | 33 |
| ウィズコロナ時代における大学経営 | | |
| ～立命館大学の取り組みから～ | 志方 弘樹 | 49 |
| シリーズ2 『新型コロナ時代における大学経営』の | | |
| 司会を担当して | 藤村 正司 | 77 |
| 研究員集会の概要 | | 83 |

シリーズ1

新型コロナ時代における大学教育

11月20日（金）開催

COVID-19 対策としての 2020 年度前期授業期間における 授業のオンライン化の総括

埴 雅典
佐藤 友香
日永 龍彦
鈴木 一克
森澤 正之
鈴木 裕
(山梨大学)

1. はじめに

2020 年初めからの COVID-19 の感染拡大を受けて、厚生労働省は「密閉」された空間で大勢の人が「密集」して会話や発声をする「密接」なやり取りをすること、いわゆる「三密」が集団感染を引き起こすとして、これを避けるように呼び掛けた[1]。大学の教室もこの三密に該当すると想定されたことから、山梨大学では 2020 年 3 月中旬に学年歴の変更が決定され、新学期授業開始が 5 月 7 日に変更された。当時は世界中で爆発的に感染が拡大し 5 月以降も状況が改善される見込みがない中、スタンフォード大学・ハーバード大学・MIT などの名だたる大学をはじめ世界中の多くの大学が、続々とオンライン授業への切り替えを宣言した。国内でも東京大学が 3 月 18 日付の総長メッセージにおいて「対面での講義は最小限とし、オンライン化を奨励し推進する」ことが公表され[2]、群馬大学や三重大学など地方国立大学でも夏までは完全オンライン授業化を早々に宣言した大学も少なくなかった。

このような情勢の中、筆者らが所属する山梨大学教育国際化推進機構大学教育センター（以下「本センター」）では、山梨大学におけるオンライン授業実施の取組を支援することを目的として、3 月 18 日付で学生向けに「学内掲示板、オンライン授業の利用方法 (2020-3-18)」[3]、教員向けに「オンライン授業の実施について (2020-3-18)」[4]という Web ページを公開した。その後 3 月 23 日には学長名により、2020 年度前期授業期間においてはオンライン授業を実施することが公式に通達された。これを受けて本センターでは、一日でも早く授業準備に着手したいという教員を支えるために「緊急対策としての授業のオンライン化 (オンライン受講 3/24~4/3, 対面個別質問対応 3/26)」と称する緊急全学教育 FD 研修会を開催したことを皮切りに、オンラインミーティングシステム Zoom や学習管理システム Moodle に対する情報提供、技術サポート窓口の提供、よくある質問と回答

(FAQ) の提供, 他大学が提供する有益な情報の紹介, 学内状況把握のための各種アンケートの実施と分析, 情報システム課と連携した Microsoft Stream/Teams の環境整備, などの COVID-19 対策を次々と実施した。これらはいずれも「緊急対策」として取り組まれたものだが, 約 1 年が経過した今, 当時の取組を振り返ることで, 今後予想される With/After コロナ時代の (オンライン) 教育の在り方を考える一助としたい。

2. 山梨大学教育国際化推進機構大学教育センターの沿革

山梨大学では 2005 年 4 月に本センターの前身となる大学教育研究開発センターを設置した。同センターは本学の教育の質の確保, 教員の教育力向上, 全学共通教育の運営など, 本学における全学的な教育活動の運営とその改革・改善を目的とし, それに対応する形で, 教育活動・評価部門, 教育力向上開発部門, 全学共通教育部門の 3 部門が置かれ, 各学部から参画した教員を含む各種プロジェクト委員会等が設置された。当時は本学の教育改革の立ち上げ期にあたり, 全学共通教育の大幅な改革とそれに連動した電子シラバス記載内容 (授業の到達目標の明記) と授業評価の設問 (到達目標の達成度や授業外学習時間の確認など) の見直し, GPA 制度の導入と学生の授業出席状況に基づく学習支援制度, 全学 FD 研修会の実施方法の見直し, 学習マネジメントシステム (Moodle) を基盤とした e ラーニングの導入などを進めた。2012 年度からは本学と富士ゼロックス株式会社との共同研究 [6] に参画して反転授業を中核とするアクティブラーニングの学内外への普及に着手したほか, 千歳科学技術大学を中心とする大学間連携事業 [7] にも参画して入学時のプレイスメントテストの実施や e ポートフォリオの導入などにも取り組んだ。

その後 2014 年度に行われた本学教学組織の改編に伴い, 本センターは教育方法の改善や教育の質保証のための取組みの企画・実施を目的とする大学教育センターへと改組し, 教養教育センター (新設)・国際交流センター (旧留学生センター) と共に教育国際化推進機構 (以下「機構」) の一角となった。全学共通教育の運営に関わる事業は教養教育センターに引き継がれ, FD 活動やアクティブラーニング, Moodle 等の各種教育情報システムを活用した e ラーニングの普及推進という従来の役割に加え, 教育の内部質保証システムの構築 (設計と導入) を中心とした教育改革の原案の作成を担うセンターとしての役割を期待されることとなった。2017 年には機構にアドミッションセンター, キャリアセンターが追加されるとともに, 本センター内に 3 部門 (教育 ICT 部門, 教学 IR 部門, FD 部門) が設置されて現在に至る。現在は, 数理・データサイエンス・AI 教育の強化などが担当に加わり, 大学教育に係わる多岐にわたる業務に取り組んでいる。「山梨大学大学教育センター細則 (2015 年 7 月 28 日制定, 2019 年 3 月 27 日改訂)」において本センターの業務は, (1)教育の質保証に関すること, (2)教育評価に関すること, (3)全学的な FD の企画立案, 実施及び評価に関すること, (4)教育環境の情報化に関すること, (5)他機関との教育連携に関

すること、(6)その他第2条の目的を達成するために必要な事項、と規定されている。これまでの本センターの取り組み、および、本規定より、COVID-19への緊急対策としての授業のオンライン化は本センターが中心となって取り組むこととなった。

3. 山梨大学の教育情報システム基盤

山梨大学では学生・教員・大学間の意思疎通を円滑にするため、1990年代に学内有線LANやSINETへの接続、電子メールやWebサービスなどのインターネット基盤環境の整備が行われ、21世紀に入ってからは、既設のインターネット基盤の上に各種教育情報システムを継続的に整備してきた。

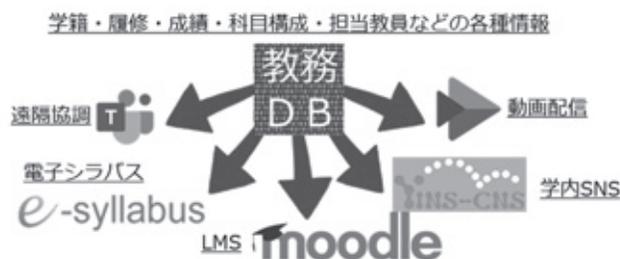


図1 教育情報システム基盤の概要

現在の山梨大学の教育情報システム基盤の概要を図1に示す。2002年に全学部全科目のシラバスをWeb上で入力・公開するe-Syllabusシステムを導入したことを皮切りに、2004年には教職員間のWeb文書共有システムとして大学運営データベースYINS-DOCS、2006年には学籍データベースや教務データベースなどを基に全開講科目の履修学生と担当教員がグループ化され円滑に情報伝達が行えるキャンパスネットワークサービス(YINS-CNS)および各種教学システムのログイン情報を一元化するシングルサインオンシステム(YINS-SSO)の委託開発と導入が行われた。翌2008年にはYINS-CNS同様に全開講科目のコースと履修学生があらかじめ設定されたLMS(Moodle)も全学展開されている。その後も2012年から富士ゼロックス株式会社(当時)とのアクティブラーニングに関する共同研究プロジェクトを通じて、反転授業の効果検証と学内展開を全国の大学に先駆けて実施し、2015年にオンライン動画配信システムMedia DEPOを導入した。また、千歳科学技術大学等と共同で採択された「大学間連携共同教育推進事業」によって学修ポートフォリオシステム(Mahara)を導入し、補助事業終了後も連携を継続してeラーニング教材を相互共有する体制を維持している。2020年の新型コロナウイルス対策としてWebテレビ会議システムZoomの導入に加え、教育用情報システムの定期更新で契約されているMicrosoft Office 365に含まれる動画配信サービスMicrosoft Streamと遠隔

協調サービス Microsoft Teams についても、全開講科目の履修学生と教員が自動的にグループ化され、動画配信やオンライン授業を円滑に行う環境を大学教育センターの要望に情報システム課が応える形で迅速に整えることができている。これらの教育情報システム基盤がすでに整備されていたことと学内部門間の密接な協力体制が作られていたことが、2020 年度前期における COVID-19 対策を迅速に進める上で大変重要であったことを強調したい。

4. 2020 年度前期授業期間中における COVID-19 対策

4.1 事前準備

2020 年度前期授業期間中にオンライン授業を実施することを踏まえ、本センターでは教員並びに学生に必要なツール、知識、技能等に関する事項の抽出と資料作成を3月初頭から開始した。オンライン授業の配信には、リアルタイムまたはオンデマンド問わず、動画を配信または作成するためのツールが必要である。遠隔配信ツールとして、学生が多種多様なツールの利用に煩わされることのないよう、主に使用するツールとして Web 会議システム Zoom を大学教育センターで選定し、その使い方とそれに関する資料を調査・実験するとともに学内の教員に使用を推奨した。さらに、各授業に関する連絡事項を教員から学生に伝達する手段として YINS-CNS の積極的な利用を推奨するとともに、教員から学生への講義資料の配布、学習状況の把握、学生からの課題の提出などの目的のために Moodle および YINS-CNS の積極的な活用を推奨した。また、それらのツールに関する学生向けスタートガイド作成や教員向け講習会開催を実施した。その実施状況を時系列に記したのが表 1 である。以下では表中の(1)、(2)、(3)について述べる。

表 1 2020 年 3 月～4 月における COVID-19 対策の事前準備

| | 日程 | 準備内容 |
|-----|------------|----------------------------------|
| (1) | 3月18日～ | 学生向けオンラインツールクイックスタートガイドの公開 |
| (2) | 3月24日～4月3日 | 第1回 教員向けオンラインツール講習会及びオンライン開講 |
| | 3月26日 | 第1回 対面質問対応, 同時並行してオンライン質問対応 |
| (3) | 4月初頭 | 学生の所有する情報機器および通信環境に関する調査実施 |
| | 4月7日～5月6日 | 第2回教員向けオンラインツール講習会及びオンライン開講 |
| | 4月10日, 21日 | 第2回, 第3回 対面質問対応, 同時並行してオンライン質問対応 |

(1) 学生向けオンラインツールクイックスタートガイドの公開

学生向けに、Zoom での授業参加方法（パソコン版／スマートフォン版）、Moodle を活用した学習の進め方、および YINS-CNS を使った授業情報の取得方法に関する基本操作を図解付きで説明したクイックスタートガイドを作成し、Web サイト上で配布した[8-10]。

(2) 教員向けオンラインツール講習会の開催

教員向けのオンラインツール講習会を反転授業形式でオンライン開催した。ここでは、オンライン授業実施上の注意点をまとめた「概要編」、Zoom でオンライン授業を行うための方法をまとめた「講義動画配信編」、そして Moodle でオンライン授業を行うための方法（資料掲示方法、小テスト・課題の出題、回収、採点方法、さらにフォーラム（掲示板）等の使い方）をまとめた「Moodle 活用編」について、いずれも 10 分程度の説明動画を作成し、Moodle 上に作成してある全学教育 FD 研修会用コースで公開するとともに、Zoom と Moodle の使い方に関する到達度確認テストを実施した。Zoom と Moodle のいずれについても、既にご利用経験のある教員は到達度確認テストに回答し、全ての項目がクリアできていれば動画視聴は不要とした。未経験者やクリアできていない項目がある教員は動画視聴と実習への参加を促した。Zoom の到達度確認テスト受験者は 124 名、Moodle の到達度確認テストの受験者数は 92 名であった。以下に両確認テストの設問一覧を示す。

Zoom の到達度確認テスト

- ・ Zoom のアカウントを作成できた
- ・ PC／スマートフォンに Zoom のアプリケーションをインストールできた
- ・ Zoom.us/test で接続確認ができた
- ・ 新規ミーティングを開始できた
- ・ スピーカーとマイクのテストにパスした
- ・ マイクをミュート／解除することができた
- ・ ビデオを開始／停止することができた
- ・ 画面の共有を開始／停止することができた
- ・ レコーディングを開始／停止することができた
- ・ ミーティングを終了することができた
- ・ ミーティングをスケジュールすることができた（「他のカレンダー」を選択）
- ・ 学生に通知するミーティング ID をクリップボードにコピーできた
- ・ クリップボードの情報を他のアプリケーションに貼り付けることができた

Moodle の到達度確認テスト

- ・ Moodle にログインして授業のコースを開くことができた

- ・ 編集モードを開始することができた
- ・ トピック名を編集できた
- ・ トピックの順序を入れ替えることができた
- ・ トピックに電子ファイルを掲示できた
- ・ 課題を設定することができた
- ・ フォーラムを設定することができた

同講習会の開催期間中、対面形式での質問対応日を 1 日設けた。感染状況が不明な中、対面での参加への忌避感がある教員への対応と実地試験の場として Zoom によるオンライン質疑応答も並行して開催し、対面会場には学内の教職員、非常勤講師、附属学校教員が参加した。この時の質疑応答をとりまとめ、Web サイトで公開した [11]。また、同オンライン講習会を、4 月上旬から 5 月上旬、前期授業開始日の前日まで再開講するとともに、対面形式での質問対応日を 2 日設けた。対面会場・オンラインともに相談会への参加者数はあまり多くなく、一定程度の情報伝達は動画資料等で行えたものと考えられる。

(3) 学生の所有する情報機器および通信環境に関する調査

(a) 新入生に対する調査：新入生を対象にオンライン授業受講に必要な機器と通信環境の所有状況を 4 月 6 日～4 月 8 日の 3 日間にわたって調査した。この時期の新入生はまだ学内情報システムが利用できないため、調査は Google フォームを利用し、入学者の学務手続き会場入口に QR コードを掲示することで回答を依頼した。最終回答数は全新入生 850 名中 380 名、割合にして 44.7%であった。調査の設問とその最終結果を表 2 に示す。

表 2 学部新入生の所有デバイス調査の設問と結果

| 設問 | YES | NO |
|--|--------|--------|
| PCを所有していますか？(YES/NO) | 79.70% | 20.30% |
| スマホを所有していますか？(YES/NO) | 99.50% | 0.50% |
| 自宅に光回線などのネット接続環境がありますか？(YES/NO) | 88.90% | 11.10% |
| スマホ契約は通信量上限がありますか？(YES/NO) | 91.30% | 8.70% |
| 自宅での動画視聴は問題ありませんか？(YES/NO) * | 88.80% | 9.30% |
| オンライン授業の受講には学内無線LANと自宅ネット環境のどちらを使いますか？ | 学内 | 自宅 |
| | 11.40% | 88.60% |
| オンライン授業に懸念があれば書いてください | | |

注：他の選択肢もあるため、表中の設問の数値の合計は 100%にはならない

表 2 から言えることは、PC 所有率が約 8 割，高いスマートフォン所有率，自宅ネット回線整備率は約 9 割，スマートフォン契約では 9 割強の学生が通信料上限あり，1 割弱の学生が動画視聴に不安あり，自宅ネット環境を持たない学生が学内無線 LAN の利用を希望，ということである。また，全回答者数が 380 名であったのに対し，寄せられた自由記述の回答数は 51 件（全回答者に占める割合は 13.4%）であった。これらの自由記述回答に対してテキストマイニング（userlocal.jp を利用）を行った結果を図 2 に示す。予想されたことではあるがまだ見ぬオンライン授業に対する懸念などのネガティブな意見が全体の 68.7%を占める一方，中立な意見は 31.2%，ポジティブな意見は 0.1%にとどまった。これは回答者全体に対する割合ではなく，あくまでも自由記述を記入した学生のみに対する割合であることに注意が必要である。一般にこの種のアンケートにおいては自由記述回答を忌避する学生が多く，さらに自分自身に特段の不利益がない場合にはその傾向が強くなる。また自由記述回答の文面に対して感情分析を行い，「喜び」，「好き」，「悲しみ」，「恐れ」，「怒り」の 5 つに分類すると，「悲しみ」と「恐れ」の割合が高いという結果となった。このことから，オンライン授業に不安を感じていた新生が自由記述回答したことが読み取れる。

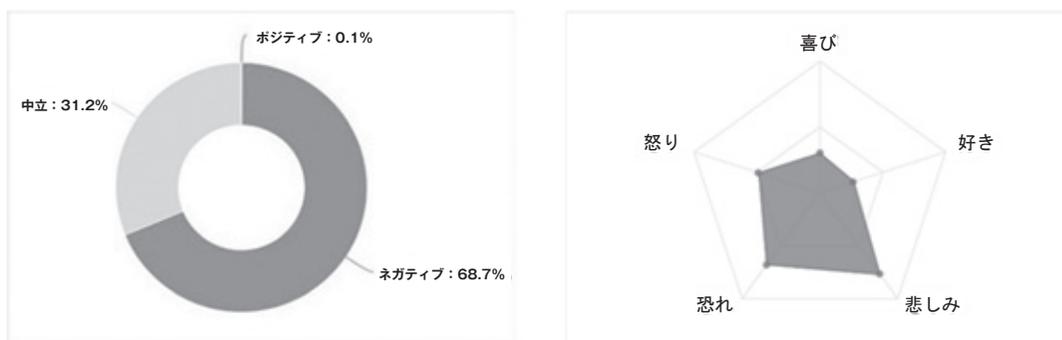


図 2 自由記述回答に対するテキストマイニングの結果

(b) 在学生に対する調査：新生への調査と並行して在学生に対しても同様の調査を実施した。在学生に対しては短期間で多数の回答を得るために，災害時に学生・教職員の安否を確認するために導入されている安否確認システムを利用した。調査結果を表 3 に示す。回答者数は 2,910 名中 2,201 名（回答率 75.6%）であった。アンケート実施に使用した安否確認システムの文字数の制約上，設問の文言が新生用とは異なる上，集計日も異なることには注意を要するが，学生の多くはオンライン授業の受講環境を有するものと判断した。そして，自宅等にオンライン授業の環境を持たない学生に一般教室または PC 教室での受講を求めるとともに支援金の給付などを実施することとし，2020 年度前期授業期間は全学的にオンライン開講とすることが決断された。

表3 学部新生と在学生の調査結果の比較

| 回答状況 | | | |
|-------|-------|-------|-----|
| 学年 | 合計人数 | 回答者数 | 回答率 |
| 1年生 | 827 | 278 | 34% |
| 2年生以上 | 2,910 | 2,201 | 76% |
| 合計 | 3,737 | 2,479 | 66% |

| PC又はスマホを持っている [%] | | | |
|-------------------|-------|-----|-----|
| 学年 | YES | NO | 無回答 |
| 1年生 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| 2年生以上 | 99.7 | 0.1 | 0.2 |
| 合計 | 99.7 | 0.1 | 0.2 |

| 自宅にネット接続環境がある [%] | | | |
|-------------------|------|------|-----|
| 学年 | YES | NO | 無回答 |
| 1年生 | 87.1 | 12.2 | 0.7 |
| 2年生以上 | 95.0 | 3.5 | 1.6 |
| 合計 | 94.1 | 4.4 | 1.5 |

| スマホ契約は通信量上限なし [%] | | | |
|-------------------|-----|------|-----|
| 学年 | YES | NO | 無回答 |
| 1年生 | 6.8 | 92.4 | 0.7 |
| 2年生以上 | 8.6 | 89.7 | 1.7 |
| 合計 | 8.4 | 90.0 | 1.6 |

| 自宅で問題なく動画が視聴できる [%] | | | |
|---------------------|------|------|-----|
| 学年 | YES | NO | 無回答 |
| 1年生 | 88.1 | 10.4 | 1.4 |
| 2年生以上 | 89.9 | 8.2 | 1.9 |
| 合計 | 89.7 | 8.5 | 1.9 |

| 遠隔授業は学内無線LANで受講 [%] | | | |
|---------------------|------|------|-----|
| 学年 | YES | NO | 無回答 |
| 1年生 | 10.1 | 89.2 | 0.7 |
| 2年生以上 | 8.5 | 89.7 | 1.8 |
| 合計 | 8.7 | 89.7 | 1.7 |

(注) 表2の結果とは集計時点が異なることに注意。

4.2 授業期間中途におけるアンケート調査

5月7日よりオンライン授業によって開始した2020年度前期授業期間が一ヶ月経過した時点で、どのような形態のオンライン授業が行われているのか、学生がどのようにオンライン授業を受けているのか、受講上の問題点や不安点は何か、などを明らかにし、後のオンライン授業のあり方や学びの改善につなげるべく、「山梨大学におけるオンライン授業体験に関するアンケート」を6月5日～17日に実施した。実施にはGoogleフォームを利用し、学生へは新生も含めてYINS-CNSを通じてアンケートへの回答を呼び掛けた。設問リストを以下に示す。「毎回の授業の到達目標は示されていますか(11/20)」や「Zoomなどによるリアルタイム講義配信における教員との質疑応答体験について教えてください(12/20)」などの学生の体験を問う設問では、0(すべての科目で明確に示されていない/すべての科目で提供されていない)～5(すべての科目で明確に示されている/すべての科目で提供されている)の6段階で各学生が受講している科目全体の割合について「印象」を問うものとし、学生にもその旨を伝えて回答を求めた。回答者数は2,300名であった。

- ・ 入学年度 (1/22)
- ・ 学科・専攻等 (2/22)
- ・ オンライン授業を受けている主な場所を教えてください (3/22)
- ・ オンライン授業を受ける際に使っている主な通信回線を教えてください (4/22)
- ・ オンライン授業を受ける際に主に使っている機器を教えてください (5/22)

- ・ オンライン授業を受ける際に補助的に使っている機器があれば教えてください (6/22)
- ・ 受けているオンライン授業の形式について教えてください(複数回答可) (7/22)
- ・ Zoom などによるリアルタイム授業配信体験について教えてください (8/22-1)
- ・ Zoom などによるリアルタイム授業の「受講に大きな支障があった」と回答した方にお尋ねします。どのような問題がおきましたか。具体的に記入してください。(8/22-2)
- ・ Stream などによる非同期動画配信体験について教えてください (9/22-1)
- ・ Stream などによる非同期動画配信による授業の「受講に大きな支障があった」と回答した方にお尋ねします。どのような問題がおきましたか。具体的に記入してください。(9/22-2)
- ・ Moodle などへの資料と課題の提示によるオンデマンド型授業体験について教えてください (10/22-1)
- ・ Moodle などへの資料と課題の提示によるオンデマンド型授業の「受講に大きな支障があった」と回答した方にお尋ねします。どのような問題がおきましたか。具体的に記入してください。(10/22-2)
- ・ 毎回の授業の到達目標は示されていますか (11/22)
- ・ Zoom などによるリアルタイム授業配信において教員との質疑応答の機会がありますか (12/22)
- ・ Moodle 上の課題に対する教員からフィードバックはありますか (13/22)
- ・ 授業の振り返り機会 (Moodle 上での記入やミニツツペーパーの提出) はありますか (14/22)
- ・ 毎回の授業の出席の取り方が学生に示されていますか (15/22) 各授業回の目標達成度について教えてください (16/22)
- ・ これまでオンラインで開講された授業の全体的な「目標到達度」を評価してください (17/22)
- ・ これまでのオンライン授業体験の全体的な「満足度」を評価してください (18/22)
- ・ オンライン授業に関して困っていることを教えてください (複数回答可) (19/22)
- ・ オンライン授業における質問や要望を教員に伝える手段としてもっとも適切だと思うものを一つ選んでください (20/22)
- ・ オンライン授業に関して良かったことを教えてください(複数回答可) (21/22)
- ・ オンライン授業に関してあなたが考える改善方法を自由に書いてください (22/22)

学生アンケート結果の速報 FD（後述）開催後、教員に対しても同様に「山梨大学学士課程向けオンライン授業の実施状況アンケート（回答期間 6 月 23 日～29 日）」を Google Form で実施した。このアンケートでは対象を学士課程向け授業に限定し、学士課程においてオンライン授業を実施されていない教員には回答を求めないこととした。また、複数の科目を担当して科目ごとに実施方法が異なる場合もあることから、担当科目全体に対する「印象」を回答することとした。回答者数は 380 名であった。以下に設問一覧を示す。

- ・ 【必須】職種を教えてください（1/17）
- ・ 【必須】主たる教育担当を教えてください（2/17）
- ・ 【必須】実施しているオンライン授業の形式について教えてください（複数回答可）（3/17）
- ・ 【必須】オンライン授業で定常的に利用しているサービスを全て選択してください（4/17）
- ・ 【必須】Zoom などによるリアルタイム授業配信の現在の状況について教えてください（5/17）
- ・ 【上で 4 を選んだ方のみ必須】Zoom などによるリアルタイム授業の「配信に大きな支障がある」と回答した方にお尋ねします。現在どのような支障がありますか。具体的に記入してください。
- ・ 【必須】Stream などによる非同期動画配信の現在の状況について教えてください（6/17）
- ・ 【上で 4 を選んだ方のみ必須】Stream などによる非同期動画配信による授業の「実施に大きな支障がある」と回答した方にお尋ねします。現在どのような支障がありますか。具体的に記入してください。
- ・ 【必須】Moodle などへの資料（動画の有無は問わない）と課題の提示によるオンデマンド型授業の現在の状況について教えてください（7/17）
- ・ 【上で 4 を選んだ方のみ必須】Moodle などへの資料と課題の提示によるオンデマンド型授業の「実施に大きな支障がある」と回答した方にお尋ねします。現在どのような支障がありますか。具体的に記入してください。
- ・ 【必須】Zoom などによるリアルタイム授業配信において行っていることをすべて選んでください（8/17）
- ・ 【必須】Moodle などへの資料（非同期動画配信を含む）と課題の提示によるオンデマンド型授業において行っていることをすべて選んでください（9/17）
- ・ 【必須】オンライン授業における学生とのコミュニケーション手段として利用しているものを全て選んでください（10/17）

- ・ 【必須】 オンライン授業の実施に関して困っていることを教えてください（複数回答可）（11/17）
- ・ 【必須】 オンライン授業の実施に際してこれまでと変えたことを教えてください（複数回答可）（12/17）
- ・ 【必須】 今学期のオンライン授業と昨年度までの対面授業を比較して、学生の目標達成度に対する印象を教えてください（どちらともいえない場合は3を選択してください）（13/17）
- ・ 【必須】 オンライン授業を実施した科目の成績評価はどのように行う予定ですか（複数回答可）（14/17）
- ・ 【必須】 対面授業が可能となってもオンライン授業を続けたいですか（どちらともいえない場合は3を選択してください）（15/17）
- ・ 【任意】 前期授業期間中は原則としてオンライン授業が継続されることになっています。これに際して、課題やご意見があれば具体的に書いてください。（16/17）
- ・ 【任意】 新型コロナウイルスへの緊急対策としてのオンライン授業の実施を通じて授業設計や授業方法にいくつもの新たな知見があったことと思います。それらを今後の授業にどのように活用しようとお考えですか？ご自由にお書きください。（17/17）

4.3 COVID-19 対策としての4週連続緊急全学教育FD研修会企画

大規模な授業のオンライン化は学生・教職員双方にとって初めての経験であり、それがもたらす影響には計り知れないものがあつた。前期授業期間の中間段階における検証の一環として、実際に授業を行なっている教員と受講している学生がどのような課題とニーズを抱えているのか、教員の側は学生の「学びを止めない」だけでなく、よりよい授業実践を目指してどのような工夫を凝らしているのか、を全学的に情報共有することが急務であつた。そのため、受講実態と4.2（授業期間中途におけるアンケート調査）で述べたように、5月7日の前期授業の本格開始から約1ヶ月を経過した段階で実施した学生・教員対象のアンケート調査結果などを基礎に6月19日以降4週連続で緊急全学教育FD研修会を企画・実施した。各回の概要を表4に示す。

4週連続企画の最初に実施した研修会「第1回 オンライン授業の現状と課題」では、学期後半のオンライン授業実施に向け、「これまでのオンライン授業が学生にどのように受け取られていて、今どのような改善が求められているのか、学生の学びに対する意識や行動にどのような変化があつたのか」を共有することを目的とした。当日のプログラムは以下の通りである。

1. 開会挨拶（司会 日永 龍彦 大学教育センター 教授）

2. 「山梨大学におけるオンライン授業体験に関するアンケートの実施結果について」(埴 雅典 大学教育センター センター長)
3. 「教育改善プロジェクト学生から見たオンライン授業の改善点」(教育改善プロジェクト所属学生)
4. 教員向けアンケートの実施依頼および閉会挨拶 (森澤 正之 大学教育センター 副センター長)

表 4 4週連続全学FD研修会企画の概要

| 開催日 2020年 | テーマ | 参加者数 | | |
|--------------|---------------------------------|------|--------|------|
| | | 当日参加 | オンデマンド | 合計 |
| 6月19日 | 第1回 オンライン授業の現状と課題 | 161人 | 4人 | 165人 |
| 6月26日 | 新型コロナウイルスで変化する学生の状況 | 147人 | 4人 | 151人 |
| 7月 3日 | 第2回 オンライン授業の現状と課題 | 139人 | 4人 | 143人 |
| 7月10日 | 新型コロナウイルス下での実験・実習・実技・演習科目の現状と課題 | 139人 | 1人 | 140人 |

なお、本研修会で登壇した教育改善プロジェクト所属学生は大学教育センター傘下の教育改善プロジェクト (Education Improvement Project: EIP) に参加している学生である。SNS を有効に活用しながら一般学生と教職員をつなぐ活動や、COVID-19 感染拡大以前は試験期間前の夜間に教室を自習室として開放するプロジェクトなどを展開してきている。

第2週には、「新型コロナウイルスで変化する学生の状況」と題し、さまざまな活動の自粛がもたらす心身両面の健康課題や日々必要とされる支援の実態を共有して教職員がそれぞれの立場からどのような支援に取り組むべきかを考える機会とした。当日のプログラムを以下に示す。

1. 開会挨拶 (司会 鈴木 一克 大学教育センター 准教授)
2. 「新型コロナの健康課題」(高山 一郎 保健管理センター 教授)
3. 「カウンセリング・相談支援等、利用学生の状況」(百瀬 裕三 学生サポートセンター・カウンセリング・サポート室 臨床心理士, 森谷 直樹 同センター・アクセシビリティ・コミュニケーション支援室 助教)
4. 「キャリア形成支援と学生の状況」センター (日永 龍彦 キャリアセンター長)
5. 理事挨拶 (村松 俊夫 教学担当理事)
6. 閉会挨拶 (司会 鈴木 一克 大学教育センター 准教授)

第3週目には上述した「山梨大学学士課程向けオンライン授業の実施状況アンケート(回答期間6月23日～29日)」の集計結果を共有するとともに、先に行われた山梨大学におけるオンライン授業体験に関するアンケート」と照らし合わせて、COVID-19感染状況下において本学教員が抱える授業実施上の問題点や不安点などを明らかにし、前期授業期間後半の授業改善につなげることを目的とした。同時に、試験の実施方法など、アンケートで寄せられた教員が抱える目下の主要な課題について解決方法を提案した。当日のプログラムは以下の通りである。

1. 開会挨拶(司会 鈴木 裕 大学教育センター 准教授)
2. 「山梨大学学士課程向けオンライン授業の実施状況アンケートの実施結果について」(日永 龍彦 大学教育センター 教授)
3. 「アンケート結果から見えた課題解決策の提案」(森澤 正之 大学教育センター 副センター長)
4. 「Moodleを活用したオンライン試験の実施例」(埴 雅典 大学教育センターセンター長)
5. 閉会挨拶(司会 鈴木 裕 大学教育センター 准教授)

教員アンケートの結果にも示されていたように、感染拡大が止まらない状況において、キャンパス内の設備を使用せざるを得ない各種実験系科目や、対人・対物の実習・実技系科目、プレゼンテーションや模擬授業などの演習科目などは、通常の講義系科目以上に大きな困難を抱えていた。そこで、4週連続企画の最終回には「新型コロナウイルス下での実験・実習・実技・演習科目の現状と課題」と題して、実際に実験・実習・実技・演習科目を担当している各学部教員の実践例を全学で共有することとした。当日のプログラムは以下の通りである。

1. 開会挨拶(司会 大学教育センター 埴 雅典 センター長)
2. 教育学部 科学教育講座 宮崎 淳一 教授
3. 医学部 看護学系(国際交流センター医学部分室) 宮本 和子 教授
4. 工学部 土木環境工学科 中村 高志 助教
5. 生命環境学部 ①生命工学科 大山 拓次 准教授
6. 生命環境学部 ②環境科学科 岩田 智也 教授, 田中 靖浩 准教授, 黄瀬 佳之 助教
7. 理事挨拶「新型コロナウイルス下での教育をめぐる4回の全学教育FD研修会を終えて」(村松 俊夫 教学担当理事)
8. 閉会(司会 大学教育センター 埴 雅典 センター長)

これらの実践報告の内、5 の生命環境学部生命工学科の大山拓次准教授による報告は特に工夫と努力と示唆にあふれ、後に国立大学法人で唯一、文部科学省から「大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例について（令和2年8月11日）」[6]として紹介された。

これまで紹介した全学教育 FD 研修会は、4 週連続であること、すべて Zoom によるオンライン開催であったこと、毎回の参加者数が 100 名を超え大盛況であったこと（過去には参加者数名ということもあったことを考えれば隔世の感）など、全てが過去に例を見ない FD 研修会となり、前期授業期間中における学生・教員双方の学習・教授活動の実態や必要とする支援を全学で共有し、それぞれの立場で学生を支えていくために必要な施策を考えていく重要な機会となった。

4.4 前期授業評価アンケートの分析

学生を対象にした、2020 年度前期における授業評価アンケート結果の要点を紹介する。2020 年からのコロナ禍の状況の中、各授業においての実施形態は対面、遠隔（Zoom 利用などの同期型、録画されたビデオを配布するなど非同期型）、対面と遠隔の組み合わせなど、様々に実施された。ここでは授業形態別にみた学生の行動を報告する。

各授業は、いくつかの方法を複数組み合わせられた形態で行われた。例えば、事前に収録した講義動画配信（Stream 他）＋リアルタイム授業配信（Zoom 他）＋資料と課題の提示（Moodle）などがある。アンケートにおける実施形態を尋ねる設問では、選択式でその他を含む 10 の選択肢で回答させた。分析では、これらの選択肢を適宜、「①対面」、「②遠隔：非同期動画配信あり」、「③遠隔：非同期動画配信無し」などに集約している。

学生の行動については、授業を受けていて不明点が有った際の行動、授業外の学習時間（予習、復習、合計）、主観的達成度などを尋ねた。受講時に不明点があった場合、対面の授業形態であれば、遠隔よりは授業中に教員に質問する傾向が見られた。但し、その割合はいずれの形態についても高いとはいえない（図 3 中の選択肢 1 を選んだ割合は、①対面授業を受講した者のうちの 25.6%、同様に②遠隔：非同期動画配信ありで 1.9%、③遠隔：非同期動画配信無しで 5.2%であった）。一方、遠隔では「自分で勉強し直した」割合が多かった（上と同様に（図 3 中の選択肢 3 について、上記②は 41.0%、③は 41.1%に対し、①対面では 20.5%を占める）。非同期型で動画配信がなされても、不明点の解消のためには、あまり活用されていなかった（図 3 中の選択肢 7 について、③が一番多いものの、10.8%に留まる）。

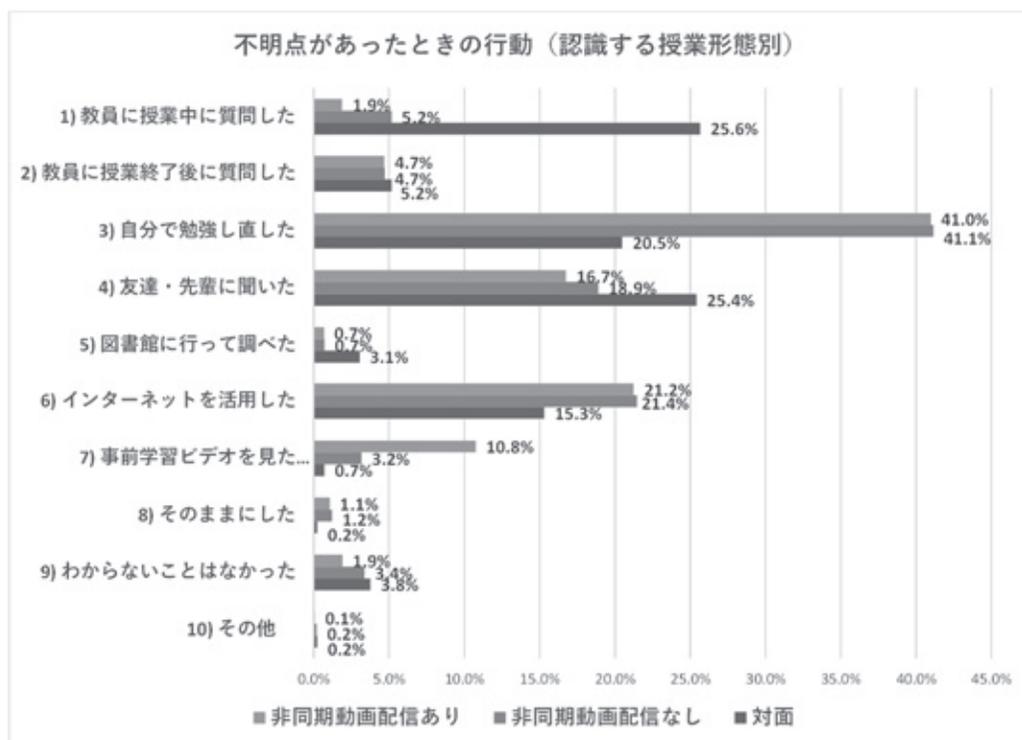


図3 授業形態別にみた学生の不明点解決行動

授業外の学習時間に関しては、対面では授業外学習を行っていない学生が多いのに対し、遠隔では授業外学習時間（特に復習時間）が長くなる傾向がみられた（図4）。但し、復習時間が長くなる理由として、授業で課された課題を実施する時間を含めて回答している懸念はある。なお主観的達成度は、遠隔の方が高い傾向にあった（図5）。

今年度は感染拡大防止の配慮から、教員側に遠隔型の実施を全学的に依頼した。本学は反転授業に早期から取り組んだ実績があり、授業アンケートの結果からも、学生は大きな不満は抱いていなかった。ただし受講時に不明点があった際の行動をみるに、対面で教員にその場で質問できる機会、非同期型の遠隔で動画を復習に用いるなどの利点を活用できているとは言い難い状況が見て取れた。

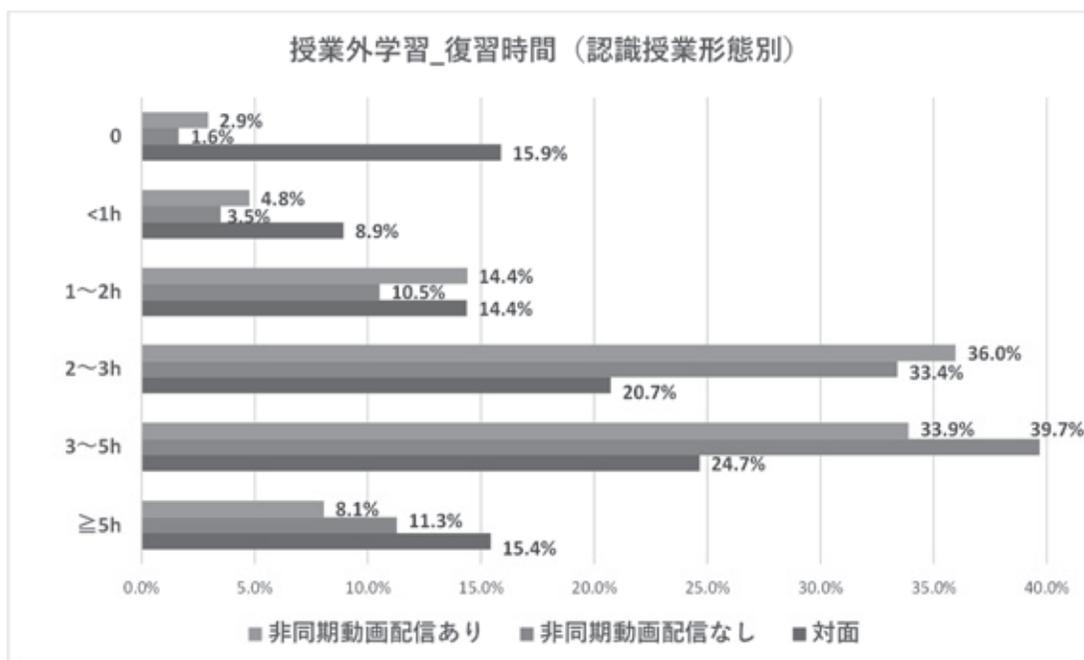


図4 授業形態別にみた学生の授業外学習（復習）時間

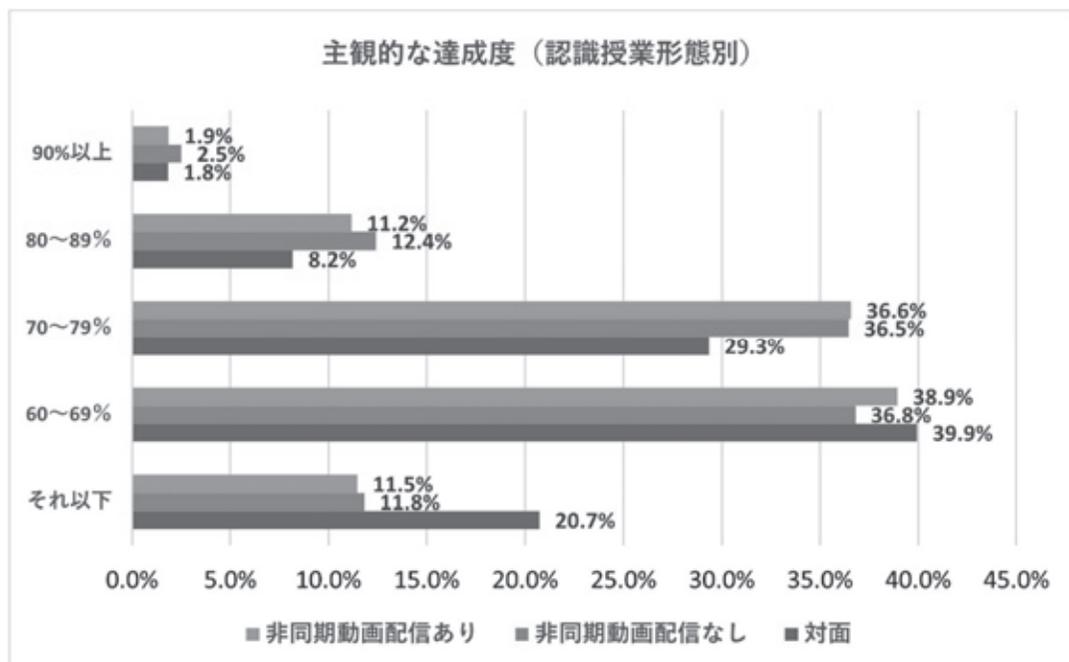


図5 授業形態別にみた学生の主観的達成度

5. おわりに

本稿では、山梨大学において2020年度前期授業期間に実施したCOVID-19緊急対策としての授業のオンライン化について概要を報告した。2020年3月初旬から大学教育センター独自に準備を開始したこと、大学としての意思決定が比較的迅速に行われたこと、各種教育用情報システムの整備が完了していたこと、反転授業を含む動画情報を活用した授業展開のノウハウを有していたこと、など、様々な要因により大きな混乱なくオンライン授業の実施が可能であったと考えている。特に、長年に渡って教育用情報システムの整備を行ってきた結果、学内各所の教員と事務職員の連携体制が確立していたことは大きなアドバンテージであったと思われる。授業期間途中の学生対象のアンケートや授業評価アンケートの結果から見ても、学生にはおおむね好意的にとらえられているようである。その一方で、長時間画面を見続けなければならないことや、学生-学生間・学生-教員間のコミュニケーションの取りづらさなど、オンライン授業固有の問題点も少なくない。特に、本学の特徴的取組としてきた反転授業については、教室での対面授業におけるアクティブラーニング活動が制限されることによって、その実施が困難な状況となった。Zoomやオンラインホワイトボードを組み合わせてオンラインツールを活用してグループワークを行うオンライン反転授業の試みが森澤らによってなされている。この実践を通じて、対面・オンラインいずれにおいても、同等の教育効果が得られる授業方法を編み出すことが今後の課題である。

【謝辞】

本報告は、山梨大学の多数の教員が学生の学びを止めないためにたゆまない研さんと努力を行った記録である。全ての山梨大学の教員、職員、ならびに慣れないオンライン授業と一緒に参加してくれた全ての山梨大学生に深く感謝する。

【参考文献】

- [1] 厚生労働省 Web サイト, “三密の回避新型コロナウイルス感染症対策専門家会議 「新型コロナウイルス感染症対策の見解」; 2020年3月9日 (<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000606000.pdf>)
- [2] 東京大学 Web サイト, 東京大学総長メッセージ “新型コロナウイルス感染症に関連する対応について”; 2020年3月18日 (<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/president/COVID-19-message.html>)
- [3] “[学生向け]学内掲示板, 遠隔授業の利用方法 (2020-3-18)”, 山梨大学大学教育センタ

- ーWeb サイト (<https://www.che.yamanashi.ac.jp/20200318-1/>)
- [4] “教員向け]オンライン授業の実施について (2020-3-18)”, 山梨大学大学教育センター Web サイト (<https://www.che.yamanashi.ac.jp/20200318-2/>)
- [5] 田丸, 埴, 森澤, 安藤, 日永, 平野, 永峰, 篠崎, “音声同期スクリーンキャプチャシステムを用いた学生の主体性を引き出す反転授業の試み”, 富士ゼロックス テクニカルレポート, No.23, pp.43-52, 2014 年, (https://www.fujixerox.co.jp/company/technical/tr/2014/s_05.html)
- [6] “大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例について(令和2年8月11日)”, 文部科学省 Web サイト (https://www.mext.go.jp/content/20200811-mxt_kouhou01-000004520_3.pdf)
- [7] “大学間連携共同教育推進事業 (平成24年4月)”, 文部科学省 Web サイト (https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/renkei/index.htm)
- [8] “山梨大学新入生向け CNS クイックスタートガイド V2.1”, 山梨大学大学教育センターWeb サイト (<https://bit.ly/3aMGRMv>)
- [9] “山梨大学版学生向け Moodle クイックスタートガイド V1.3”, 山梨大学大学教育センターWeb サイト (<https://bit.ly/36PkiFS>)
- [10] “山梨大学版学生向け ZOOM クイックスタートガイド V1.0”, 山梨大学大学教育センターWeb サイト (<https://bit.ly/3cRwj12>)
- [11] “オンライン授業に関するよくある質問 (教職員向け)”, 山梨大学大学教育センターWeb サイト (<https://www.che.yamanashi.ac.jp/200423-2/>)

※Web サイトの最終アクセス確認日はいずれも 2021 年 2 月 8 日

新型コロナ時代における広島大学の国際交流教育の工夫

フンク・カロリン
(広島大学)

1. はじめに

広島大学総合科学部国際共創学科 (Department for Integrated Global Studies, 以下 IGS) を例に新型コロナ時代における広島大学の国際交流教育の工夫について紹介する。なお、発表は 2020 年 11 月に行われたが、その後も新型コロナ対策が続き、状況が国内事情や国際事情に合わせて変化したため、あくまでもその当時の状況を表している。

2. 広島大学総合科学部国際共創学科 (IGS) の概要

まず、広島大学のグローバル・キャンパスのモデルとなっている IGS について紹介する。この学科は英語で完結する学部教育プログラム (English-taught program) として 2018 年に総合科学部内に新設された。国籍を問わず、学生に多文化の環境を提供し、学際的視野からの教育と学びを進めている。

設置の背景として全学的な要因と学部の要因が挙げられる。まず全学の状況を見ると、広島大学は 2014 年に文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援事業」において、世界レベルの教育研究を行うトップ型の「タイプ A」に採択された。なお、「タイプ A」の採択は全国で 13 校であった。この事業は国際通用性と国際流動性を目標にし、その一環として外国語による科目の拡充や英語による学位コース拡充を図ることになった。そこで IGS が設置され、英語のみで卒業できる学部教育プログラムとして先進的な役割を果たしている。

一方、学際性は総合科学部の伝統から引き継いでいる。総合科学部は 1974 年に日本で初めて文理融合の学部として立ち上げられて以来、数年に一度教育内容を検討し直してきた改革が盛んな学部である。なぜなら、文理融合の充実を図るために、工夫をし続けているからである。長年にわたり一学部一学科の体制を守ってきたが、IGS 設置に当たって新しい取り組みとして明確に示すため、初めて総合科学科 (以下 IAS) と IGS の二学科に分かれた。IGS は IAS ほど多くの専門分野を揃えていないが、「文化と観光」、「平和とコミュニケーション」、「環境と社会」という三つのテーマにおいて学際的な教育を提供している。

IGS の学生数、教養教育、専門教育などの詳しい内容については、柴田・フンク (2020) を参考にさせていただきたい。一つだけ、多言語・多文化の環境について説明をしたい。学科の設置準備中は、「日本人と留学生がともに学ぶ」という、学生を明確に二つのグループに分けるような表現を利用していた。しかし、3年間の入学生を見ると、このような境界線は今の社会にふさわしくないことに気付いた。親の国籍が異なる学生、日本で育ち日本語が母語だと訴える外国籍学生、海外で育ち日本語を読めない日本人学生、複数の国に跨がって生活してきた学生など、さまざまな言語を入れ混ぜて使用し、Home が一ヶ所に限らない学生が多いのである。それを反映して、今では、「さまざまな背景の学生がともに学ぶ」という表現に改めている。当然、学生の言語能力もさまざまで、「英語が上手」という一言でまとめることができない。ちなみに、IGS の教員も同じような状況である。

3. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と IGS の対応

このような、言語、専門分野などさまざまな境界線を飛び越えようとしている学科であるが、2020 年は新型コロナ発生を受けて、多くの問題に直面することになった。新入生の来日、必修の留学・インターンシップ、学生募集活動、入学試験等である。

最初の課題は4月入学予定の留学生が日本に入国できないことであった。2・3年生は春休み中に一時帰国した学生もいたが、幸いにも全員、入国制限が厳しくなる前に戻ってきていた。しかし1年生のうち6人は11月になってようやく広島に入ることができた。

広島大学全体の状況を見ると留学生の割合が年々増加し、2013年の6.6%から2020年の12.6%に倍増してきた。しかし2020年の春休み後、日本に戻れなかった留学生は90人ほど、また、入国できない新入生が40人ほどいて、そのほかに約90人が入学を延期した。9月以降、入国規制が緩和され、複雑な条件を満たした上で留学生の入国が可能になった。しかし2021年2月現在、再び新たな入国制限により、2021年4月も新1年生が日本に来られない可能性が高い。積極的に留学生を誘致し、キャンパスでの国際的な学びを提供しようとしている大学にとっては大きな打撃である。

2020年春は留学生だけではなく日本人学生も大学に来られなかったため、IGS2・3年生がSNSアカウントを立ち上げ、1年生に連絡を取って、まず、学生同士のつながりを作った。1年生の基礎的な科目である教養ゼミはオンライン双方向型で実施し、各ゼミに2・3年生のサポーターを付けた。サポーターは5月の連休の間に各学生と連絡を取り、問題がないか1年生の状況を確認した。また、教員と各学年の学生を結ぶために全員の紹介をオンラインで行ったほか、学生主催で学生が留学経験を語るオンライン・トークショーを企画・実施した。総合科学部全体でも、2年生のビデオメッセージを録画し、学生を巻き込んだ対応を工夫した。

二つめの課題は留学とインターンシップの実施であった。IGSでは、日本人学生を対象

に2年次後期に4ヶ月以上の留学を課している。ここでいう「日本人学生」とは、日本国籍であり、母語が日本語であり、日本国内において日本の学校教育制度上の高等学校を卒業したという3つの条件を満たしている学生をいう。学生は広島大学やIGSの協定大学から行き先を選んで交換留学プログラムに応募し、学内選考を経て最終的な留学先が決定する。留学の目的は英語の勉強ではなく、異文化における学習経験であるため、IGSは留学先を英語圏に限定しないこと、また、留学先の大学では自分の専門に関連しており広島大学で提供されていない科目を受講するよう指導している。そのため、現地校で取得した単位はIGSの科目に読み替えるのではなく、16単位を上限としてIGS Study Abroad I～XVI（各1単位）として認定する仕組みをとっている。

また、留学自体は必須であるが、必修科目・単位を設けていないので、学生の関心に応じて柔軟に対応できる。

2020年秋は2年生30人が21の大学に留学する予定であった。しかしコロナの影響で世界の多くの国が外務省の海外安全情報で危険度レベル2や3となっている状況では、本学はそのような国への渡航を許可しない方針をとらざるをえない。本学は留学可否の判断を留学開始2ヶ月前に決定することとしたが、結果として、2020年秋開始予定の留学はすべて渡航不可となった。IGSではすべての学生が春への延期を希望したが、2021年2月現在、春留学もすべて不許可となってしまった。交換留学生にオンラインで授業を提供する協定大学もあり、一部の学生はオンライン留学を選択した。しかし、そうしたオンラインの代替プログラムが提供されない、オンラインで提供される科目が限定されており当初計画していた学習が行えない等の理由で、留学免除と代替措置を選んだ学生もいる。

IGSでは以前から特別な理由がある場合は留学を免除しているが、その場合は以下の代替措置を課している。

- ① 1回以上の短期留学を行うこと
- ② 高度な外国語能力を養成する特定プログラムに登録し、プログラムの修了に必要な科目をすべて履修すること。または、国際共創学科が指定する科目リストから所定の単位を履修すること。
- ③ 本学が実施するINU学生セミナーに参加し、単位を修得すること

つまり、短期留学と語学単位と国際授業参加の組み合わせである。

しかし、2020年は短期留学やINU学生セミナーも中止されたため、さらなる代替措置を検討する必要が生じた。ちょうど、新規で全学の取り組みが開始されることになり、その内容が代替措置にふさわしいものだったため、これを利用することとした。その一つは、2021年に予定されているアリゾナ州立大学（ASU）の広大グローバル校設置に先駆けて実施されたオンラインの共同授業であった。この授業は、広島大学とASUの学生が一緒

に受講し、国際的なグループワークを経験するというもので、後期の授業期間中に実施されたため、本学の受講学生の負荷は大きかったが、得るものが多かったようである。

もう一つの代替措置は、本学で 2020 年に初めてオンラインで開講した e-START/e-START+プログラムである。このプログラムは本学の学生が海外大学の学生と共同で研究・発表することを通して、グローバル人材としての資質を身に付け、国際交流や長期留学への関心を高めることを狙い、海外の学生とのオンラインツールを利用した協働作業や交流のあり方を学ぶことを目的としている。開講された 7 コースの交流先は中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、ネパール、オマーン、オーストリア、スペイン、アメリカと、多岐にわたっている。

なお、上述のように一部の学生はオンライン留学を選択したが、交換留学をオンラインで行う場合、一つ課題がある。それは、現地留学と同様に、学籍上「留学」と扱われるため、オンライン留学中は広島大学の授業履修等ができないことである。現状ではオンライン留学で提供されている科目が限られていることが多く、学生が満足に勉強できない状況が起こりえる。オンライン留学を選択する際には、どのような科目・内容が提供されるのかを事前によく調べ、期待する成果を得られるかどうかを見極める必要がある。また、今後も現地留学が難しい状況が続くようであれば、大学側は、オンライン留学と学籍との関係を整理する必要があるかもしれない。

IGS は留学の後に、3 年生全員に夏休みを中心に 2 週間（60 時間）のインターンシップを課している。受入先を IGS が準備している IGS インターンシップと、学生が自分で受入先を確保する独自インターンシップという二つの形態がある。IGS インターンシップの場合、IGS と企業・組織があらかじめ合意書を交換し、受入条件を設定している。広島県内の多くの企業、行政機関や NPO の協力を得ることができた。しかし、初めて実施する予定であった 2020 年夏はインターンシップのキャンセル、オンラインへの変更、時期の変更が相次ぎ、学生と、インターンシップ受入先との連絡調整を担当する職員の柔軟性が問われる状況となった。それでも多くの受入先のご協力をいただき、ほぼ全員が無事にインターンシップを終えることができたのは幸いであった。

三つめの課題は、学生募集である。これまでは大学主催の説明会への参加やオープンキャンパス、教員が直接国内外の高等学校等を訪問する等により学生募集活動を行ってきたが、それが全くできなくなってしまった。本学は 2020 年 8 月に初めてオープンキャンパスをオンラインで実施したが、これがはからずも国内だけではなく、海外にもアピールできる機会となった。オンラインでの個別相談を設けたことで、海外からも多くの参加者が得られたことは収穫であった。オープンキャンパスの英語サイトの立ち上げ、面談予約の設定方法、面談内容の通達には若干課題も残ったが、将来海外から学生を募集する手段として定着することを期待している。その後も学科独自でオンライン説明会等を開催しているが、当初は慣れないオンライン開催に戸惑いもあったものの、慣れれば効率的であるし、

特に時差の小さい国だと担当する教員の負担も少なく、手応えを感じている。

四つ目の課題は学生の選抜、つまり入学試験である。IGS は設置当初から海外向けにオンライン面接を中心とした入学試験を実施しているため、海外の志願者向け入学試験の実施自体はそれほど大きな問題にならなかった。しかし、申請はオンラインで可能だが、出願書類は印刷物を郵送する仕組みであることが障害となり、志願者の居住国内の郵便事情悪化で書類提出が間に合わないといったケースが発生しかねず、オンライン申請の制度設計が緊急に問われている。

最後の課題として、教授方法に触れたい。広島大学全体は学生の自律的な学びを支援している。オンラインを活用した授業の仕組みは以前からあったが、多くの教員が活用しているとは言い難かった。コロナ禍を受けての急激なオンライン授業への切り替えは授業方法にも影響した。本学は教養教育の授業方法について毎年調査をしており、今回コロナの前後でどういう授業形態が増え、どういう形態が減ったかを比較した(表 1,図 1)。増えた授業形態は、オンライン・システムの Bb9 などに資料を載せること、授業内容についてレポートやコメント用紙を書かせることであった。一方、減った形態は講義の途中で手を挙げさせる・質問すること、学生同士のディスカッションやコメントしあうことという、教員と学生または学生同士で意見を交わす機会を含む方法であった。

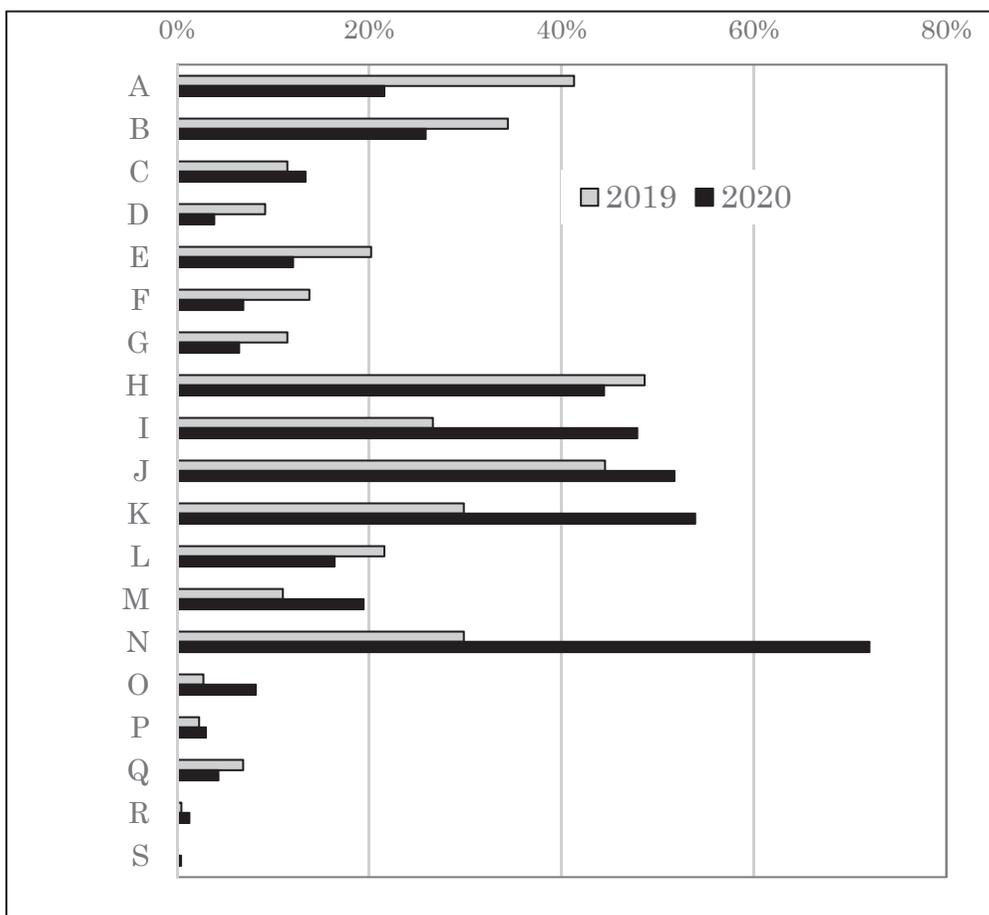
IGS も学生の創造的な学びを促すために多くの授業でグループワークを取り入れているが、その実施がオンラインへの切り替えにより、最初は困難であった。そこでオンラインでのグループワークを工夫し、1 年生の必修科目でオンライン授業に利用している Microsoft 社の Teams において、グループが利用できるチャンネルを設定してグループワークを行った。現在は、Teams で学生を自動的に部屋に送り出すような機能(Breakout Room)も追加されたため、グループワークが容易に実現できるようになった。また、入国できない留学生のために、対面とオンラインを併用するハイブリッド型の活用を早い時期から取り入れた。

教員の多くは手探りで効果的なオンライン授業の実施方法を模索したが、次第にオンラインの良い点も分かってきた。学生の側も、慣れないオンライン授業に苦勞しながら、自らが大学に求めるものは何かについて考える良い機会となったであろう。講義を録画して、Bb9 でいつでも閲覧できるように提供するオンデマンド型の授業に対しては、グループワークやディスカッションができないため、学生の関心が低いという意見がよく出た。一方で、対面だと質問しにくいオンラインだと質問しやすいとか、意見を言いやすいといった声も聞かれた。こうした学生の意見を反映させながら、より効果的な教授方法を考えていく必要がある。

表1：教養教育に利用した授業方法

| | | |
|----------------|---|--|
| 意見や質問を発表させる方法 | A | 講義の途中で手を挙げさせた |
| | B | 講義の途中で学生を指名して意見や質問を述べさせた |
| | C | 調べた内容を学生が発表した |
| | D | あるテーマについて異なる立場に分かれて、交互に立論、質疑応答、反論などを行った |
| ディスカッションを導く方法 | E | 教員が提示したテーマについて、学生同士でディスカッションした |
| | F | 学生が取り組んだ課題やレポートについて、学生同士でコメントしあった |
| 問題に取り組ませる方法 | G | 講義の最初に復習テストを行った |
| | H | 講義の途中に問いを投げかけ、学生に考えさせた |
| | I | 講義の途中や最後に確認テストを行った |
| 書かせて思考を促す方法 | J | 講義中または終了時にコメント用紙に質問や意見・感想などを書かせた |
| | K | 講義で学んだことや議論したことをふまえて小レポートを書かせた |
| 深く学ばせる方法 | L | 講義終了時にその回の学習内容を振りかえらせたり、ノートにまとめさせたりした |
| | M | 学んだ内容から仮説を立てさせたり、学習内容を身近な問題に適用させたりした |
| 予習と復習, ICT の活用 | N | もみじや Bb9 等に講義の資料や参考 URL を掲載し、講義前後に予習・復習を行うよう指示した |
| | O | 講義時間外に次回の講義の映像を見るよう指示し、講義中は学生に発表させたり、学生同士でディスカッションさせたりした (=「反転授業」) |
| 経験から学ばせる方法 | P | 役割を演じることを通じて学ばせた |
| | Q | 教室を出て現地で観察させた |
| | R | 社会貢献活動などを通して学ばせた |

資料名：「2020年度（第1・2ターム及び前期 Semester）における授業方法に関する調査」（2019年度も同様）



資料名：「2020年度（第1・2ターム及び前期 Semester）における授業方法に関する調査」
 （2019年度も同様）

図1：教養教育に利用した授業方法

4. 新型コロナ時代がもたらしたもの

以上の課題を検討すると、新型コロナ時代で学んだ・学んでいることが以下のようにまとめられる。一つは、日本の大学にとって、留学生は欠かせない存在であることを再認識させられたことである。絶対数が少ないにしても、新たな考えや学びの文化を提供してくれる留学生は日本人学生に多くの刺激を与えるからである。二つ目に学生同士のネットワークの重要性があげられる。大学はそれを支える仕組みを提供する必要がある。三つ目は、「留学」という経験が簡単に置き換えられるものではないという教訓である。学内選考を経て派遣留学候補者として選ばれながら、本当に留学が実現するのかどうか先が見えない

状況の中で、学生はぎりぎりまで留学免除と代替措置を選ぼうとせず、海外生活を経験する機会を逃さないように何回も予定を変更した。彼らの状況を見れば、学生にとっての留学の重要性が実感できる。四つ目は、入学試験のオンライン化の重要性であり、オンライン出願の制度設計が緊急に問われている。五つ目は、オンライン授業の積極的な活用が場を問わない授業方法として有効であると同時に、その中で相互型授業の工夫こそが学生の積極的な学びにつながるという、授業方法の教訓である。

この一年間、大学教育は柔軟性と混乱の境界線をたどってきた。国際交流教育こそ、国境の閉鎖による打撃が大きい一方、新たな交流方法も増え、今まで進まなかった様々な取り組みが急に実現できる機会にもなっている。

【参考文献】

柴田美紀，フンク・カロリン（2020）「グローバル・キャンパスで学ぶ—総合科学部国際共創学科の取組みと課題」西谷元編『スーパーグローバル大学創成支援事業による 広島大学の教育力・研究力強化(II)』（高等教育研究叢書 155），広島大学高等教育研究開発センター，105-122 頁。

コロナ禍における大学教育と今後に向けて

－司会者としてのコメント－

蝶 慎一
(広島大学)

1. はじめに

2020 年度第 48 回公開研究会の「シリーズ 1 新型コロナ時代における大学教育」(以下、「シリーズ 1 研究会」と略記)の司会を担当させていただいた。時機にあったテーマで開催された「シリーズ 1 研究会」において、司会者として、また、ひとりの「参加者」としてコロナ禍の大学教育の活動事例に学ぶところが大変多く、貴重な機会を経験することができた。この場を借りて、詳細な報告をいただいた山梨大学の埴氏(山梨大学大学教育センター長)、本学のフंक氏(総合科学部国際共創学科長)に心より御礼申し上げたい。

本コメントの構成は、以下の通りである。まず、司会者として各事例報告について、紙幅の関係で一部になるが整理する。続いて、これらの整理を踏まえ、司会者として考えたポイントを提示し、コロナ禍の大学教育においていかなる「問い」が投げかけられているのかを試論的に検討してみたい。

2. 2つの事例報告の整理

第 1 に、埴氏から「COVID-19 対策としての山梨大学における授業のオンライン化の総括」(事例報告 1)と題して約 30 分間の報告が行われた¹⁾。主な報告内容は 5 点で、山梨大学が実施した授業のオンライン化に向けた学生への情報発信の紹介、教員を対象とした「オンラインツール講習会」の開催、「学生の所有デバイス調査」、「4 週連続 FD 講習会」、「授業評価アンケートの分析」であった。

2020 年春以降、ほとんどの大学が授業のオンライン化に急速に対応し、かつ積極的、安定的な実施、検討が求められた。文部科学省「新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について」(2020 年 4 月 23 日調査時点)によれば、約 9 割の大学等が「学生を集めて行う通常の授業の開始時期等を延期」する一方、「遠隔授業の活用」や実施についても「ほぼ全て(略)の大学等で実施又は検討する方針」との実態が明らかになった(文部科学省高等教育局高等教育企画課, 2020)。

こうした状況下において、山梨大学では、2 月末から「準備を開始し」、すでに 3 月中旬から学生を対象とした「情報提供」をスタートし、同月下旬から 4 月初頭にかけては前述

の授業のオンライン化に向けた「オンラインツール講習会」、学生のパソコンやスマートフォン、インターネット環境の状況（回線、通信量等）、「遠隔授業の懸念」についての学生の声も詳細に収集した、という。加えて、同年6月下旬には、学内の常勤教員、非常勤教員を主な対象とした「山梨大学学士課程向けオンライン授業の実施状況アンケート」を実施し、授業のオンライン化に対する現状、工夫、課題が集約され、アンケート結果を分析検証し、解決策を模索していく動きがあったことが指摘された。筆者は、オンライン授業を含むコロナ禍における大学教育・学修生活に関して公表された各種調査結果の状況を概観してきたが（詳しくは、後述）、総じて、山梨大学のオンライン授業への対応とそれに関連する講習、情報提供の活動は、時期やその内容ともにスピード感を持って展開されてきたと思われる。こうした早い時期からの対応が開始できた背景には、例えば、同大学大学教育センターでは「ICT 教学支援」として2008年からオンラインの学習支援に資する「Moodle」の活用を推進してきた経緯があり、これらの講習会も「毎年2～3回」実施してきた（山梨大学大学教育センター、n.d.; 山梨大学教育国際化推進機構・大学教育センター、2020）。すなわち、すでに10年以上前から蓄積された「経験」が基盤となっていたことが窺い知れる。

第2に、フंक氏から「新型コロナ時代の広島大学の国際交流教育の課題と工夫」（事例報告2）と題して約30分間の報告が行われた²⁾。主な報告内容は、コロナ禍における本学の総合科学部国際共創学科（Department of Integrated Global Studies, 以下、IGS と略記）³⁾を事例に、2020年春以降に行った教育面での実態、「課題と工夫」について詳細に述べられた。

新型コロナによる影響は、様々な制約や制限が必要となった。なかでも、グローバル教育を重視する学部や学科、大学院研究科では、外国人留学生に対する出入国対応、日本人学生の留学の中止・延期、キャンパス自体に立入ができない状況、必要な履修や生活関連の情報提供の不足等、非常に多くの問題が噴出していった（例えば、日本経済新聞、2020）。

このような前代未聞の状況で、フंक氏からIGSでは色々な活動を行ってきた。一例を挙げれば、IGSでは、新型コロナ以前から各学生がパソコン等を所有していた状況があり、教員や本学の情報メディア教育研究センターがオンラインの活用に関わる「サポート」を行ってきた、という。これまでも一部の大学ではWi-Fiを大学が貸し出したり、米国では「毎学期にIT費として一定金額を徴収し、入学時に徴収額の総額分に該当するパソコンやタブレットを付与」したりする場合も見られる（パークレー、2021、53頁）。外国人留学生が多く在籍する学科や日本人学生に一定期間の海外留学、海外研修を課している教育プログラムでは、物理的にキャンパスや教室に学生が通学し学修することが極めて困難になることが少なからず起きてきた。

筆者が印象的であったフंक氏の報告内容の一つとして、授業や関連する学修情報を学生どうしで共有すること、共有できることの重要性が指摘されたことが挙げられる。IGS

では、学生代表、アンバサダーと称する学生がおり、学生ら自身が IGS からの公式な連絡方法では届かない情報等を様々な ICT のシステムやツールを駆使して連絡を行っていた。フंक氏の言葉を借りれば、学科の公式の情報ルートだけではなく、「学生を巻き込んだ対応」があらゆる面で不可欠であった、という。昨今、学生どうしのピアサポートに象徴される活動が推進されて久しい。本学では新たに教育学習支援センターが、2020年12月7日に「教育・学習相談」の専用窓口を設置し、TAの資格を有する大学院生の学生スタッフが日本語、英語、そして中国語で相談の取組を行っている（広島大学教育学習支援センター、2020；広島大学広報グループ、2021；広島大学高等教育研究開発センター教授学習支援リエゾンセンター、2021b）。最近では Zoom を活用した「オンライン相談」⁴⁾も受け付けている（広島大学教育学習支援センター、2021）。コロナ禍では、とりわけ学習・学生支援を含めた多言語での取組の企画・運営にも配慮していく必要があると思われる。

3. 事例報告から考えたポイント—「誰一人取り残さない」大学教育に向けて—

以上、「シリーズ1研究会」の2つの事例報告の概観してきた。いずれもコロナ禍における大学教育の現状を的確に把握し、必要な情報を共有、分析し、積極的な対応や解決に結実させていくのかを有益な報告をいただいた。

筆者が所属する本学の高等教育研究開発センター・教授学習支援リエゾンセンター（センター長代理：蝶慎一）では、「新型コロナと大学」に関する情報リンクを広く公開している（表1参照）。具体的には、新型コロナに関わる大学教育、オンライン授業の実態調査、メンタル面を含む学生生活調査、就職活動をめぐる調査、などの情報リンクを整理・公表している。

表1 広島大学高等教育研究開発センター 教授学習支援リエゾンセンターによる
「新型コロナと大学」に関するウェブサイト—主な掲載内容—

| |
|--|
| 新型コロナウイルスをめぐる大学教育・オンライン授業、TA等に関する調査研究、取り組みの動向 |
| 新型コロナウイルス感染症をめぐる大学教育・オンライン授業、就職活動等に関する各種調査結果（報告書）、ニュースについて、各大学等のウェブサイトの情報リンクを整理し、随時紹介しております。どうぞ活用ください。 |
| 新型コロナウイルスをめぐる海外大学等の動向（ニュース一覧） |
| 新型コロナウイルスをめぐる海外の大学等の動向を調査・整理し、定期的に記事や特集を掲載してまいります。参考にしていただければ幸いです。 |
| 新型コロナウイルスをめぐる海外の大学団体等の特設ページ |
| 海外の大学団体等における新型コロナウイルスの特設ページ（基本的には継続的に更新されているページを紹介）の情報リンクを整理しております。ぜひ活用ください。 |

出典：広島大学高等教育研究開発センター 教授学習支援リエゾンセンター（2021a）『「新型コロナと大学」に関するまとめ』ウェブサイトを参照し、筆者作成。

埜氏の事例報告のように、個別大学が実施する各種調査・分析に加えて、表1の情報リンクで紹介している通り、大学教育の分野に関わる多様なテーマで多くの調査結果が公表され、情報提供がなされている実態が見られる。コロナ禍の様々な制約のなかで、必要な調査実施もままならない中で、「いま」大学教育に何が起きているのか、今後何が想定されるのか、必要とされている学生のニーズや声は何か、こうした他大学の調査結果や関連の民間企業・団体等が発信する関連情報、それに基づく知見は有用であり、即時的かつ柔軟に収集、共有していく作業は、ますます重要になると考えられる。

そして、埜氏、フंक氏からの事例報告を拝聴しながら司会者として浮かんできたことが、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の「誰一人取り残さない」(外務省国際協力局地球規模課題総括課, 2020) という基本的な考え方である。誰もが経験したことがないコロナ禍という状況にあってもいかにして「学修者本位」⁵⁾の大学教育を進めていくのか。キャンパスが立入禁止となり、部活やサークルの加入やアルバイトの勤務ができず、授業も当初からオンライン授業で始めざるを得なくなった新入生にとっての困難や苦労は、想像をはるかに超えるものであろう。あらためてこのSDGsの「誰一人取り残さない」という原則的な考え方を念頭に置きながら、「新型コロナ時代における大学教育」をいかに構築していくのか。これは、まさに現在進行形で国内外の大学教育に携わる教職員、学生をはじめ、幅広いステークホルダーに対して投げかけられている「問い」ではないだろうか。

【注】

- 1) 以下の埜氏の事例報告の内容は、埜ほか(2020)及び筆者の聞き取りメモに基づく。
- 2) 以下のフंक氏の事例報告の内容は、筆者の聞き取りメモに基づく。
- 3) IGSは、2018年4月に設置された。「留学生と共にグローバルな環境で学ぶ」ことができ、また、英語のみで卒業ができる学科である。日本人学生は、2年次後期に留学することになっており、3年次後期以降ではローバルインターンシップも経験できる魅力的な教育を展開している(広島大学, n.d., 22, 25-26頁)。
- 4) 他方で、本学の教育学習支援センターでは、2020年11月中旬から12月にかけて、新型コロナウイルスの感染防止対策を行いながら新入生や2年生までを対象とした少人数の「懇話会」イベントを複数回実施してきた(広島大学広報グループ, 2021; 広島大学高等教育研究開発センター教授学習支援リエゾンセンター, 2021b)。
- 5) 詳細は、中央教育審議会(2018)を参照されたい。

【参考文献】

外務省国際協力局地球規模課題総括課(2020)「基礎資料:SDGsの概要及び達成に向けた

- 日本の取組」(令和2年9月)。(https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/sdgs_gaiyou_202009.pdf) <2021年1月23日アクセス>
- 中央教育審議会(2018)「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」(平成30年11月26日)(https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf) <2021年1月23日アクセス>
- 日本経済新聞(2020)「新型コロナで大学国際化にブレーキ 留学や学会中止」(2020年3月4日)記事(https://www.nikkei.com/article/DGXMZO56332480T00C20A3TCN000) <2021年1月23日アクセス>
- 埴雅典(事例報告者)・佐藤友香・森澤正之・日永龍彦・鈴木裕・鈴木一克(2020)「COVID-19対策としての山梨大学における授業のオンライン化の総括」山梨大学教育国際化推進機構 大学教育センター(「シリーズ1研究会」のスライド資料)。
- G. W. バークレー(2021)「新たな大学教育のあり方に向かって」『IDE 現代の高等教育』No.627, 51-54頁。
- 広島大学(n.d.)「総合科学部」『2020年度入学志願者用大学案内 広島大学で何が学べるか』。
- 広島大学教育学習支援センター(2020)「学習支援」ウェブサイト(https://www.hiroshima-u.ac.jp/capr/learning) <2021年1月23日アクセス>
- 広島大学教育学習支援センター(2021)『「教育・学習に関する相談窓口」でオンライン相談を開始しました』ウェブサイト(2021年1月15日)(https://www.hiroshima-u.ac.jp/capr/news/62592) <2021年1月23日アクセス>
- 広島大学広報グループ(2021)『「教育・学習支援に関する相談窓口」を開設』『広大通信』第159号,(2021年1月1日)(https://www.hiroshima-u.ac.jp/system/files/156464/%E5%BA%83%E5%A4%A7%E9%80%9A%E4%BF%A1159%E5%8F%B7.pdf) <2021年1月23日アクセス>
- 広島大学高等教育研究開発センター教授学習支援リエゾンセンター(2021a)『「新型コロナと大学」に関するまとめ』ウェブサイト(https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/liaison-center/learning-center/) <2021年1月20日アクセス>
- 広島大学高等教育研究開発センター教授学習支援リエゾンセンター(2021b)「広島大学教育学習支援センター等との連携・協力」ウェブサイト(https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/2020/10/2-ta/) <2021年1月23日アクセス>
- 文部科学省高等教育局高等教育企画課(2020)「新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について」(令和2年4月24日)(https://www.mext.go.jp/content/20200424-mxt_kouhou01-000004520_10.pdf) <2021年1月23日アクセス>
- 山梨大学大学教育センター(n.d.)「ICT 教学支援」ウェブサイト(https://www.che.yam

anashi.ac.jp/ict/) <2021年1月23日アクセス>

山梨大学教育国際化推進機構・大学教育センター（2020）「スマートフォン用『Moodle モバイル』アプリのインストールガイド」（2020年5月20日）（<https://www.che.yamanashi.ac.jp/200521-1/>） <2021年1月23日アクセス>

シリーズ2

新型コロナ時代における大学経営

12月4日（金）開催

コロナ禍と法人・大学統合が同時進行する大学経営

濱名 篤
(関西国際大学)

はじめに

本稿では2020年4月にいわゆる「学部譲渡方式」による大学合併と法人統合を行い、大規模な組織改編に直面していた関西国際大学が、その直後の4月7日に新型コロナウイルス感染症にかかわる緊急事態宣言を受け、どのようにコロナ禍に対応していったかという組織的対応について紹介し、今後の課題と対応について論じていく。

1. 学校法人濱名山手学院、関西国際大学の紹介

最初に、学校法人濱名学院・関西国際大学と、統合した神戸山手学園・神戸山手大学の沿革を紹介する（下線は「旧濱名学院・関西国際大学」関係）。

- 大正 13 (1924) 年 5 月 神戸山手学園の前身「山手学習院」創立
- 大正 15 (1925) 年 4 月 「神戸山手高等女学校」開校
- 昭和 22 (1947) 年 4 月 「神戸山手女子中学校」開校
- 昭和 25 (1950) 年 4 月 「神戸山手女子短期大学」(家政科, 文科) 開学
- 昭和 25 (1950) 年 4 月 「愛の園幼稚園」設立
- 昭和 28 (1953) 年 6 月 尼崎幼稚園教員養成所 (現「関西保育福祉専門学校」) 開校
- 昭和 62 (1987) 年 4 月 「関西女学院 短期大学」開学
- 平成 10 (1998) 年 4 月 「関西国際大学」(経営学部) 開学
- 平成 11 (1999) 年 4 月 「神戸山手大学」(「人文学部環境文化学科」) 開学
- 平成 14 (2002) 年 4 月 神戸山手大学 男女共学に移行
- 平成 21 (2009) 年 4 月 関西国際大学尼崎キャンパス開設 教育学部が尼崎キャンパスに移転
- 平成 25 (2013) 年 4 月 関西国際大学保健医療学部看護学科を開設 (三木キャンパス)
- 平成 26 (2014) 年 7 月 神戸山手大学現代社会学部に「観光文化学科」設置 (神戸夙川学院大学観光文化学部観光文化学科のカリキュラム・学生・教職員を継承)
- 平成 31 (2019) 年 4 月 関西国際大学 3 学部 5 学科を 5 学部 5 学科に改編

令和元（2019）年 9 月 11 日 神戸山手大学現代社会学部の設置者変更（学部譲渡）認可
令和 2（2020）年 4 月 1 日 関西国際大学に現代社会学部統合（神戸山手大学閉校）
令和 2（2020）年 4 月 2 日 法人合併による新法人「濱名山手学院」発足

神戸山手学園は創設 97 年目を迎え、濱名学院の 71 年目より長い歴史を持ち、神戸市に大学と女子中高を設置する法人であった。濱名学院は兵庫県尼崎で幼稚園から始まり、神戸の北西に隣接する三木市で 1987 年に短期大学を設立し、98 年から四年制大学昇格を行った法人である。いずれの法人も兵庫県内で歴史を重ねてきたが、高等教育機関としての歴史は長くはなく、規模的にも神戸山手は学生数 1,000 人未満、関西国際も 2,000 人程度の小規模大学で、この合併は小規模法人同士の合併といえる。

2. “学部譲渡”方式による法人合併

1) 中小規模私学の経営課題

この法人合併が全国の高等教育関係者から注目を集めたのは、いわゆる“学部譲渡方式”による大学の統合を行い、その直後に法人合併を行った点にある。中央教育審議会のグランドデザイン答申では、学部単位で他大学に譲渡をすることができるようにできるという規制緩和を行い、大学や法人の再編や統合を容易にする改正を提言したが、今回の合併は、1 大学 1 学部であった神戸山手大学現代社会学部を本学に譲渡するということは、実質的に大学全体を譲渡することになる。結果として、現代社会学部を既存学部にして改組転換が届出改組で済ませられる状態を統合しておいたうえで、法人合併を行った。合併期日は大学が 2020 年 4 月 1 日、法人同士は翌 2 日となった。

このような合併となった背景を簡単に紹介しておこう。神戸山手学園サイドから考えれば、第 1 に、18 歳人口の減少による経営・学生募集環境の厳しさがあり、文部科学省に毎年経営改善計画を出すことを求められていた神戸山手学園は、借入金こそなかったが資金ストックは枯渇し、老朽化した施設整備も十分に行えない状況にあった。法人全体の中で最も赤字が大きかったのは歴史ある女子中高であり、中でも中学校の大幅な定員割れが法人経営の足を引っ張っていた。

第 2 に、大学入学者における留学生への依存度の大きさである。学生募集に苦戦する中で、ここ数年留学生を多数入学させて定員充足を図ってきたが、奨学金負担が大きく、日本語能力に問題を抱える留学生も少なくなかった。留学生市場は入管政策の管理強化の方向性の影響もあり、先行き不安定性をぬぐえなかった（今回のコロナ禍でそのリスクは表面化し深刻化した）。

第 3 に、大学にとって、修学支援制度の影響を回避していく意味もあった。この制度は経済的理由から進学が難しかった人々に進学機会を広げると意義が大きい制度である。他方、制度趣旨から逸脱しているという疑問さえ持たれる“機関要件”という進学先に対する条件が付き

れている。①直前3年間の経常収支差額がマイナス ②直前年度の「運用資産－外部負債」がマイナス ③直近3年間収容定員充足率8割未満。これらの3条件が揃ってしまうと、当該校の学生は、個人の要件が充たされていても適用対象外になってしまう。これらの要因に加え、大学入試制度改革の影響がどのように出てくるかが予測困難であり、2021年度入試は多くの大学が学生確保の前倒しを図ることも予想され、学生募集市場における二極化が進めば、さらに学生確保の困難化と経営悪化が懸念されていた。

濱名学院からすれば、三木と尼崎の2つのキャンパスがあるものの、三木キャンパスについては、広さはあるが交通の利便性に問題があり、尼崎キャンパスはビル1棟なので拡張性に課題がある。両キャンパスの間にある神戸山手にキャンパスができることは、キャンパスの再編が可能になり、安定経営規模に近づけることもあり、耐震工事やキャンパス整備に多額の投資が必要になるものの、1年余りの合併協議を経て、合併が実現した（詳しくは別の機会に）。

3. コロナ禍への対応

本学のコロナ禍への取組は学生に寄り添った好事例として文部科学省のWEBでも下記のように紹介をされているが、どのような取り組みをしてきたのかを、当初対応とその後を時系列で4期に分けて紹介していくことにする。

私立大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例②

| 同志社大学（京都府） | | | | 関西国際大学（兵庫県） | |
|--|---------------------------------------|-------------------------------------|----------|---|--|
| コロナ対策を体系的・段階的に実施 ○秋学期開講に向け、移行期間を設定して段階的に再開（6/1～） ・秋学期以降は、WITHコロナに対応し、ネット配信授業を併用しながら対面授業を再開する予定 ・感染症拡大防止の観点から、大学独自でガイドラインを策定し入構可能な対象者や使用可能な門扉を段階的に拡大 ・図書館や学習室等の学習に関する施設の利用のみでなく、正課外活動の実施や食堂・購買等の利用についても、ガイドラインで方針を周知し、段階的に再開 | | | | コロナだからこそ、学生の気持ちを尊重 ○対面・オンラインは学生自身が選択し、学生の気持ちを尊重（6/1～） ・春学期未までの間、授業の受講方法についてキャンパスでの対面授業、ZOOMによる遠隔授業を自己判断で事前登録が可能 ・対面授業を選択した学生には受講許可証を配布 ・移動中の感染防止のため、一部区間でスクールバスを増便、無料化 | |
| 同志社大学におけるキャンパス入構に関する段階的な対応 | | | | 対面授業では透明の仕切りを用意 サーモグラフィでの検温 | |
| フェーズ1 | フェーズ2 | フェーズ3 | フェーズ4 | ○学生の「困りごと」を踏まえた新たな措置 ・5/6～5/8に「学生状況調査」を実施し、学生の「困りごと」を踏まえた新たな取組を実施 ・送料・大学負担による図書館の貸し出しサービスを開始 ・パソコンもしくはWi-Fi受信のためのルーターを持っていない学生には、無償貸出（春学期未まで） ・国やJASSOの制度適用からもれた延納・分納手続き者に対し、大学独自の奨学金を新設 ・当座の生活費の支払いが困難な学生に対し、最大10万円緊急貸付 | |
| 6/1～7/9 | 7/10～7/27 | 7/28～8/31 | 9/1～9/20 | ○WITHコロナ時代を題材とした学びの展開 ・「新型コロナウイルスが社会をどう変えたか、変えるか」をテーマに、連携大学の教職員・学生とグループでオンラインによる体験学習を開始 | |
| 【一部入構可】卒業論文等の指導、不可欠な実験(大学院生)の実施等 | 【一部入構可】期末レポート等の準備、研究活動、許可を得た正課外活動の試行等 | 【一部入構可】実験・実習等を補完するための対面の取組、期末試験の受講等 | 【入構制限なし】 | | |
| ○入構におけるルールの周知・徹底 ・学生及び教職員向けに、出校可否を判断できるよう、フローチャートを作成 ・キャンパス入構者に、新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCCA)等のインストールや、行動履歴の自己記録などの対応を求める ○感染者が学内で発生した場合の対応基準を作成 | | | | | |

※文部科学省において、大学の取組内容を聞き取りの上作成。

2020.8.11文部科学省HPより抜粋https://www.mext.go.jp/content/20200811_mxt_kouhou01-000004520_3.pdf

本学のコロナ対応は緊急事態宣言が発出されるまでは、学長、副学長 3 人、事務局長、事務次長 3 人、それ以外の学内理事 2 人、学長室長から構成される執行部会議常務会（通称「常務会」）に感染症委員長を交えて対応を行っていた。4 月 6 日までは新入生のためのプログラムを実施し続け、入学式は 3 キャンパス合同を取りやめ、キャンパス別に計 4 回に分けて学内の大教室で実施した。学長式辞も 4 回行った。保護者・来賓はすべて来場をお断りしたが、新入生にとって 1 度しかない行事である入学式は、感染症対策を取りながら、短時間、分散、短縮で実施することを選択した。

1) 初期対応

4 月 7 日の緊急事態宣言が発出された後は、週 1 回の緊急対策本部会議（以下では「対策本部」という）を設置し、学長が本部長、常務会メンバーに全学部長・学科長、感染症委員長、教務、学生、国際交流、就職等主要部局長、部長、課長、保健室、学生相談室等 40 人あまりに拡大し、8 日から予定していた前期授業をすべて休講・学内への学生の立ち入りを禁止しつつ、アドバイザー教員が窓口になり学生の安否確認を始めた。同時に、高等教育研究開発センターのメンバーに実習等を除く授業の全面リモートへの切り替え準備を指示した。留学生の多くは来日や一時帰国からの帰国を果たせていなかったが、在学生は 8 日から予定されていた授業開講に向け、下宿生とも連絡が取れる状態になっていた。

学長としてはこれらの安否や状況確認の結果を待つ間、非接触型体温計、アルコール消毒液、マスク等の感染予防備品の発注や購入に余念がなかった。

対策本部の会議は原則週 1 回 90 分程度、利用可能になっていた Zoom によるリモート会議で行い、教職員の勤務はリモートで可能な者は在宅勤務でよいとしたが、管理職や事務職員の多くはほぼ毎日キャンパスでの勤務となっていた。この会議は現在まで続いているが、合併直後で文化や常識の異なる教職員集団が、3 つの異なるキャンパスで大学として一丸となって情報共有し、課題を発見し、知恵を絞って対策・対応を考えなければならないという経験は、難しさの反面、一つの大学としてのガバナンスの早期確立にはプラスになった側面も大きい。学長自身が会議の座長・進行役を務めて、毎週 90 分の会議を持ち続けるのは大変ではあったが、貴重な機会になったかもしれない。

本学のコロナ対応の基本方針としては、①学生の安全を最優先としつつ、不要不急のリスクを避けるよう指導する、②教育機関としての責任を果たし、遠隔手法の活用などにより学生の学習への影響や支障を最小限にとどめるように取り組む、の 2 つを設定した。

2) リモートでの授業全面開始（第 1 期）

高等教育研究開発センターは Zoom を使ったこともない教員が多数を占める中、専任教員に対する説明会、さらには非常勤講師に対する説明会を複数回開催し、どうしても不安な教員についてはキャンパス内に発信拠点を設け、その場所から授業を配信する体制を準備した。

他方、アドバイザー（教員）や学生課等の担当部署により、学生一人一人の状況を確実に把握し、早期に的確な情報提供と親身な相談により学生の安心確保に努めた。在宅での学習を余儀なくされた学生に対しては、図書への郵送による貸し出しサービス（送料は大学が負担）、PCやWi-Fiルーターの貸与を行った。本学では数年前からBYOD（Bring Your Own Device）を原則にしていたので、三木と尼崎の両キャンパスの学生はマイ・パソコンを所有し、多くの学生はWi-Fi環境を整えていた。一部の環境が整っていない学生にはWi-Fi用のルーターを貸し出す体制をとった。

問題が大きかったのは、合併直後の旧神戸山手大学（現本学、現代社会学部）の2～4年生であった。1年生は他学部同様BYODに切り替えていたが、2年生以上はこの方針ではなかったため、PCやWi-Fiの支援を必要とする者が多かった。これは合併とコロナ禍が同時に始まったが故の困難であった。アドバイザーや職員がこのような学生一人一人に連絡・確認をして、大学でレンタルや購入して入手した機器を配送したり、キャンパスまで取りに来てもらったりした。こうした準備を整え、4月20～21日のテスト期間を経て、23日より実習科目など一部を除いて授業を開始した。中にはスマートフォンで受講する学生や、Wi-Fi環境が不十分で受講に苦戦する学生もいたが、待ちに待った授業に多くの学生は能動的に参加してくれた。筆者の担当する授業でも、教員から質問をするとチャットで予想以上の反応が返ってくるという滑り出しであった。

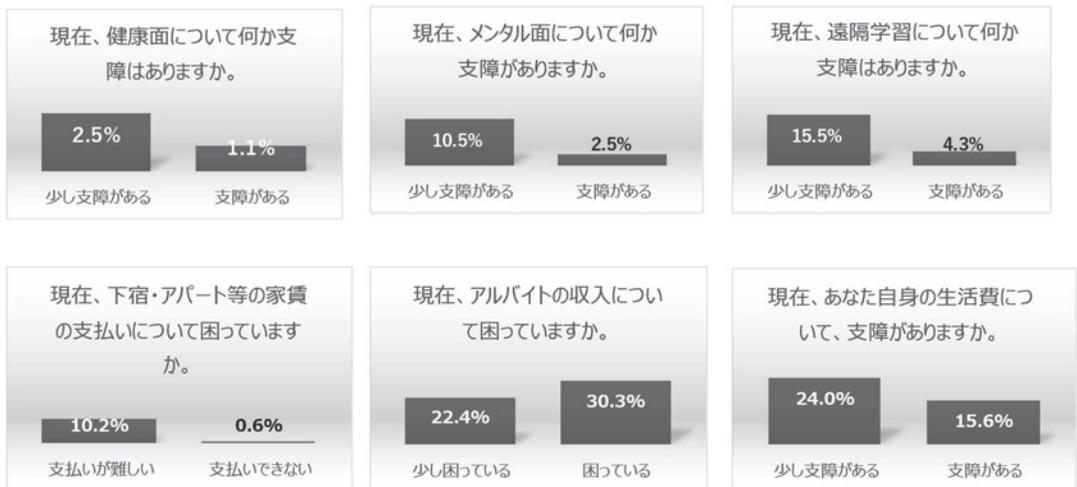
| 時期 | 主な取組内容 |
|---|---|
| 第1期： 4/23～5/31 C方式（遠隔授業） | <ul style="list-style-type: none"> ・4.23（木）より遠隔授業とオンデマンド授業を組み合わせて授業開始を決定 ※4.20～22の間を遠隔講義準備期間として各アドバイザー教員とガイダンス実施 ・緊急事態宣言下の5月を迎えるにあたっての学長文書発信 （学習についての相談・学習、健康相談、メンタルケア（学生相談室）、学費延納・分納、就学支援制度、奨学金相談、就職活動等について） ・5月「学生状況調査」実施 ・PCの無償貸与、Wi-Fiの無償貸与 PC貸与34台、Wi-Fi貸与121台 ・図書の貸し出しサービス 送料大学負担（5/12～） ・電話・メール問い合わせ・相談対応 主に学生課、教務課、経理課、総務課で対応 ・学生相談室より電話・オンラインによる相談実施 ・新型コロナウイルス感染症 保健室 各キャンパスの保健相談員が常時健康相談対応 |
| 第2期： 6/1～7/31 B方式（対面・遠隔併用授業） | <ul style="list-style-type: none"> ・対面授業再開、春学期末（7月29日）まで事前登録により対面授業が遠隔授業かの選択制度実施 ・学生・教職員へCOCOAアプリ登録を要請 ※2021.2現在COCOAアプリ登録率全キャンパス98% |
| 第3期： 8/3～8/23 B+方式（対面・遠隔併用授業） | |
| 第4期 9/23～現在 A方式（原則対面） | <ul style="list-style-type: none"> ・感染予防ガイドラインの制定 ・大学の活動基準制定 |

学生支援については、学生に現金給付を始めた大学等についての報道が始まっていたが、本学は、学習や生活に特に困難を抱えた学生に最優先で緊急支援を行い、学習の継続を保障することに努めた。当座資金の緊急貸付、国や JASSO の制度適用からもれた延納・分納手続き者に対する奨学金新設などを実施した。

次の表は、5月に実施した学生生活状況調査の結果である。それをみると、学生たちが最も困っていたのは経済的側面で、アルバイトの減少が過半数に達し、生活費に支障を感じている者が4割となっている。またリモート学習に支障がある者は5%弱だが、少し支障がある者を入れると2割となり課題は小さくなかった。メンタル面で課題を感じている者が9人に1人いることも大学としての課題であった。

コロナ下での学生生活状況調査アンケート：

回答者数1,848名、対象者2,174名（回答率85.0%） 2020.5実施 ※神戸山手Cは別途集計



3) リモートー対面の選択方式による授業提供（第2期）

リモート方式での講義が始まって1か月が過ぎるころ、長引く遠隔授業の中で、ブレイクアウトセッションに教員が入室してみると全く話し合いがなされていなかったり、発言どころか休憩する学生もいたりすることに気づいた。学生の感染者がゼロであったことや第1波が収まりつつあったこともあり、本学では何とか希望者だけでもキャンパスへの入構を許可し、対面での授業提供ができないかを模索した。

三密を避け、ソーシャルディスタンスを保つように教室、食堂、エレベーターなどの学内環境を整え、マスク着用を入構条件にする。これだけではキャンパスでの学習を求めるには不十分だと考え、入構の条件に、入構時の健康状態と体温のチェック、さらに厚生労働省が推奨す

る COCOA アプリをインストールして登録してもらうことを求めることにした。入構チェックには 4 月に購入した非接触型の体温計だけでは不十分だと判断し、5 月末にはまだ入手しにくかったサーモグラフィを 3 キャンパスの入り口それぞれに配置した。この機器の到着日を見定めてキャンパス入構再開を決めたが、6 月上旬に来学した金融機関の社員から、尼崎市内で設置している事業者を初めて見たと言われたのが印象的であった。

しかし、学生や保護者が皆、キャンパスに来学して対面授業を望むわけではないであろうことは、私自身がリモート授業をしている中で感じていた。そこで、6 月 1 日より 7 月末日までの前期末までの授業を、リモートで受講するか、キャンパスに来て対面で受講するかを学生自身に選択して登録してもらうことにした。5 月末までの回答期限で実施した結果、リモート受講希望が 71.5%、対面受講希望は 28.5%の登録であったが、実際の対面受講者は 20%未満であった。しかし交通利便性の高い尼崎キャンパスでは対面受講の希望率が高く、とりわけ同キャンパスの教育福祉学科 1 年生の対面希望率は 84.8%に達しており、全学平均でも 1 年生の対面希望率は他学年を上回っていた。

しかし 6 月以降の実際の対面受講率は 20%を下回っていた。通学が不安になったり、経済的・時間的にリモートの方が節約できるなどの理由があったようであるが、もう一つは来学してみても対面受講者が少ないと友人たちにも会えないので、対面受講をやめた学生もいたようである。

本学が前期の後半に導入した授業形態は、いわゆるハイフレックス型方式といわれる。ハイフレックス (HyFlex : Hybrid-Flexible) 型の授業では、学生が同じ内容の授業を、オンラインでも対面でも受講できる。教員は対面で授業を行い、学生は自身の状況に応じて対面授業を受講するか同期双方向型のオンライン授業を受講するかを選択できる。本学では登録した者しか対面受講できない方式にしたが、この方式で大変なのは、教室環境の設定と、教室と対面の両方の学生に注意しながら授業を行うため、教員の負荷が高いことだといわれているが、

(<https://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/connect/teachingonline/hybrid.php>) 教室で PC 画面を操作しながらの対面授業は確かに大変なものであった。

4) 集中講義期間 (夏学期) の対応 (第 3 期)

前期授業 (本学では「春学期」という) が無事に感染者を出さずに終了する頃に判断が難しかったのが、実習や集中型の体験学習プログラムをどのように行うかであった。

本学では 8 月から 9 月の他大学が夏季休業期間となっている時期 (お盆休業期間を除く) を夏学期と呼び、集中で行うことによって学習効果が上がる科目や実習、海外プログラム等の実施に充てている。看護学科や教育福祉学科の臨地実習や教育実習・保育実習は、学内実習や現地での期間短縮を学内で補完するなどの措置が必要であり、ハイフレックス方式で対応することは困難であった。そこで、これらの授業は対面で行った。また、本学が国際大学として注力してきた海外派遣プログラムのグローバル・スタディ (1~3 週間の海外派遣) やグローバル・

リサーチ（国際コミュニケーション学部，1 学期交換留学）は，海外提携校とリモートでの実施や受講を余儀なくされた。しかし，後述のようにコロナ禍をテーマとしたイベントや学習プログラムが多く提供され，2021 年 2 月までに 20 プログラム 300 人以上の学生がこれらのプログラムを履修し終えたことは意義深いものがあったといえよう。

なお，集中講義型で実施する他の講義科目については，すべてリモート方式で行った。

5) 後期からの原則対面方式での授業実施（第 4 期）

本学での後期の開始は 9 月下旬からである。その最初には，9 月 25 日の濱名学院創設者の誕生日の前後に行われる創立記念日の記念シンポジウムを 1 年生対象に実施する。そして 1～4 年生ともに 9 月 23～25 日の間にそれぞれのキャンパスで学年ごとに「リフレクション・デイ」が開催され，そこで，成績返却や各種ガイダンス等が実施される。自ら前学期の学習や生活を振り返る機会とし，次学期の目標や履修に反映させることがこの行事のねらいである。この日をどのように開催するかにより秋学期の授業提供形態を決定づけることとなった。

本学としては，前述のように学生の安全・安心の確保と学習に遅れを生じさせないことの両立をいかに図るかを緊急対策本部会で検討してきた結果，“原則対面授業”で実施という方向性を 9 月上旬に仮決定し，学長名の文書を発出してこの方向性について学生や保護者の理解を図った。小中高での対面授業の実施，萩生田文相の対面授業への要請表明，関西圏における陽性者の小康状況等と学生・保護者の反応を見た結果，“原則対面”での実施を決定した。

この方式は，実習等例外となるケース（非常勤講師が本務先から出講を禁止されている，高齢で出講に不安等）を除き，原則対面型授業とするというものである。その結果，全体の 95% が対面授業となった。学生については，感染者や濃厚接触者はリモート受講とし，心身に対面受講が難しいという専門的所見が出た者はリモート受講可とした。体調不良を訴えるケースもこれを認めた。その結果，99%の学生が原則として対面受講となった。

原則対面型授業での開講にあたっては，入構時のサーモグラフィーによる検温・体調チェック，COCOA の登録確認，手指消毒等を職員と警備員がチームとなり徹底した。COCOA については携帯電話の機種や容量を理由に未登録の者もいたが，それらの者には毎回紙ベース等で登録をしてもらい一方，粘り強く登録や機種変更を依頼し，現在では未登録者は全学で 10 名程度まで減少している。全国での登録率が高いとは言えない COCOA 登録を重視したのは，感染者が出た際に濃厚接触者をすぐに発見することができるためである。

実際に，2021 年 2 月 1 週末までに 3 キャンパスで数名の感染者がでた際にも，学外で濃厚接触者となった場合も，保健所の聞き取りと並行して感染者の COCOA への感染登録をしてもらい，学内でのクラスター発生防止は維持できている。

4. コロナ禍での経験自身を学びの素材に

本学ではコロナ禍に対し、単に受け身的に対応するのではなく、この経験から学生が学ぶ機会とできないかを考えた。

1) コロナ禍での経験学習への挑戦 “CCP6”

本学には国内外に多くの提携大学がある。国内では一般社団法人学修成果・教育開発協議会を2016年に設立し、学修成果の測定や向上、IRについての情報共有と開発、新たな教育方法の開発などに取り組んできた。筆者が理事長を務めるこの協議会の会員校から、淑徳大学、共愛学園前橋国際大学、富山国際大学、宮崎国際大学・宮崎学園短期大学と本学、これに本学と別途協定を結んでいる沖縄の名桜大学が賛同し、学生が参加してくれたのが国内大学間連携 Consider Corona Project 6 大学（略称：CCP6）である。CCP6とは、新型コロナウイルスで生活に影響を受けた経験から学ぶべく、地域によっても異なる多様な状況にある学生たちが、オンラインによるグループ学習で協働することにより、より深い学びに向けた経験学習プログラムを開発し、実施することを目的としたプロジェクトである。

本稿では本学のコロナ禍での教育展開の事例として紹介すると同時に、その成果を紹介しておきたい。全国の学生を代表する調査結果とはいえないが、地方も含めた6地点の中小規模の大学生を対象とする、学生目線を取り入れた調査結果からは、コロナ禍における学生の不安や悩みを知ることができる（CCP6の概略は下記の図を参照のこと）。

■分科会テーマ

- A：安全・安心＊ソーシャルディスタンス含む
- B：街づくりと観光
- C：流通・購買行動
- D：学校教育・子どもの生活

■スケジュール



2) CCP6 調査から明らかになったこと

CCP6 の分科会のうち、筆者は「安全・安心」部会の指導を担当した。関西国際、名桜、共愛学園前橋国際、富山国際の 4 大学から 27 名の学生が参加し、ほぼ毎週 1 回 7 月から 12 月 20 日までリモート方式でゼミ型の学習を行い、前半は講義や情報収集・交換、後半は安全・安心をテーマとした下記のような WEB 調査を 6 大学の学内で実施しその結果を学生たち自身がまとめた。

| ● 調査概要 ● | |
|----------|--|
| 調査名称 | 「新型コロナウイルスによる学生生活への影響に関する調査」 |
| 調査時期 | 2020年11月23日～12月10日 |
| 調査方法 | google フォームを使ったウェブ調査 |
| 調査対象 | 淑徳大学(千葉県)、共愛学園前橋国際大学(群馬県)、富山国際大学(富山県)、関西国際大学(兵庫県)、宮崎国際大学・宮崎学園短期大学(宮崎県)、名桜大学(沖縄県) 在学生 |
| 回答数 | 1245 |

コロナ禍で他地域の状況についての情報交換から始めた遠隔学習を通じ、学生たちは学習や生活の中でどのような要因が安全や安心についての意識を規定しているかについて、大学を越えて関心事ごとにグループで質問を考え、11 月下旬から参加 6 大学の協力を得て学生対象の WEB 調査を実施し、その結果を集計・分析し 12 月 20 日の成果報告会で調査結果を報告した。

図 1 と 2 は、授業形式についての評価と不安についてまとめたものである。

図 1 講義形式に対する評価

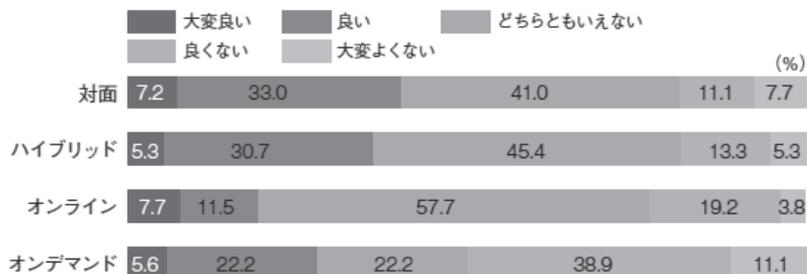


図 1 を見ると、学生の様々な講義形式についての評価は必ずしも高いとはいえない。「大変良い」に「良い」を加えて過半数の方式はなく、相対的には対面が最も高く 40.2% で、オンデマンドは「良くない」と「大変よくない」を合わせると 50% に達する。知識伝達にとっては繰り返し見ることができることや、時間と場所を選ばずに学習できるメリットが指摘されているが、

今調査では評価は高くなっていない。

図 2 講義形式に対する不安

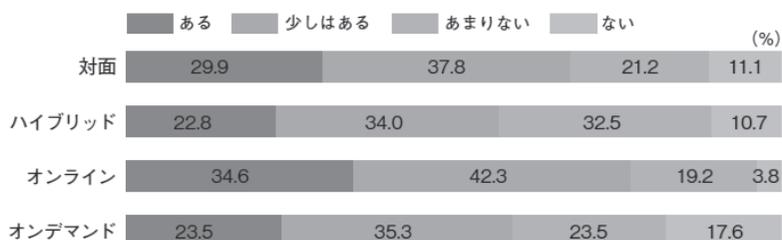


図 2 からはどの講義方式でも多かれ少なかれ「不安がある」者が過半数を占めていることがわかる。図 1 とこの結果を併せて考えれば、“不安”については個人差が大きいことが推測できる。つまり、いずれの授業形態でも“不安”は残るということである。地震や台風など自然災害の際の指標のように、“安全”は客観的に示すことができても、人々の不安の裏返しである“安心”は主観的なものであり、個人差が大きく出やすいのかもしれない。

図 3 遠隔講義での不安の内容

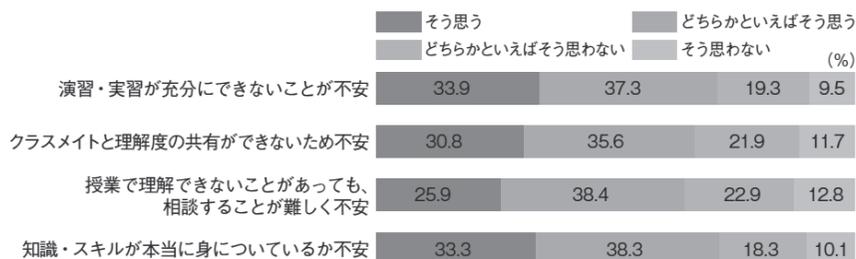
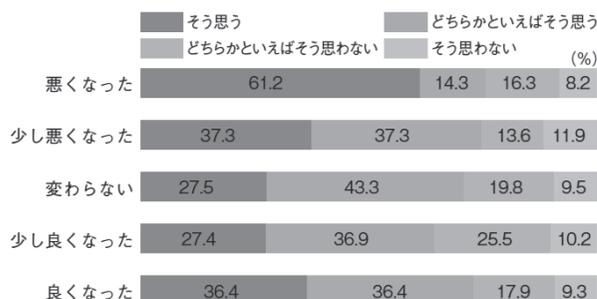


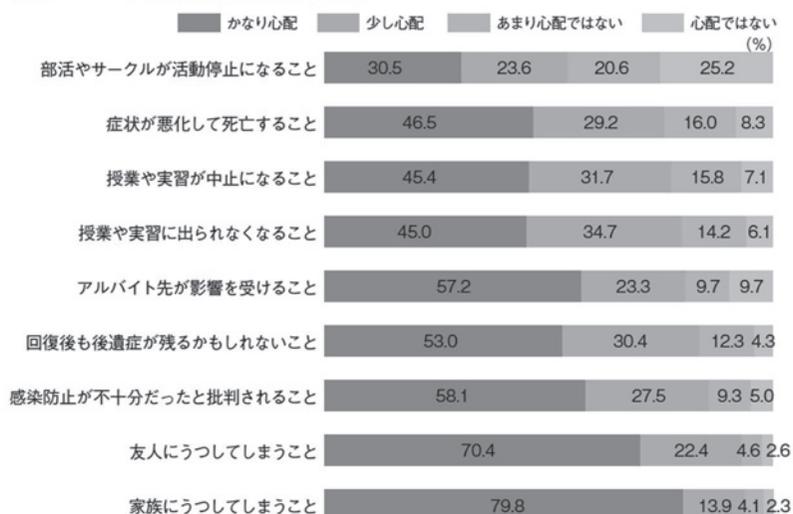
図 3 の不安の内容をみると、その内容は多様である。その中で特に多いのが「演習・実習ができない」(71.2%)と、「知識・スキルが本当に身についているか不安」(71.6%)であり、「クラスメイトと理解度が共有できない」(66.4%)や「授業で理解できないことを相談しにくい」(64.3%)がこれに次ぐ。学習上の不安で見落とせないのは、「習得実感」と「学びの共有不足」であり、“経験学習の不足”，“友人とのコミュニケーション”といった要素が重なり合って不安を増幅させていることが考えられる。

図4 前学期からの成績(上昇・下降)別にみた知識・スキル取得への不安



こうした不安は図4のように、前学期と比べ成績が下降した者だけではなく、「良くなった」者においても強く感じられていることは注目すべきである。成績が上がっても修得実感が得られないということについては、大学教育学会が実施した「大学教育における COVID-19 への対応実態についての調査」(基礎集計結果：2020年11月25日版。対象：一般社団法人大学教育学会の会員。方法：オンラインによる調査。実施期間：2020年9月30日～10月19日。有効回答数：312件(24.7%))の結果と符合する。同調査では「コロナ禍以前と比べたときの学生の学習成果の変化については、『良くなった』(26.9%)、『変化なし』(29.1%)、『一概に言えない』(27.4%)として、学生の学習成果には評価が分かれていた。

図5 コロナ感染した場合の心配事



学生たちの悩み・心配事について聞いた図5をみると、自らの感染不安よりも、家族や友人

にうつしてしまうことや、感染予防が不十分と批判されることを恐れており、対人関係と結びついた不安が大きくなっていることが特徴である。

3) ACP (Asia Corporative Program) オンライン国際シンポジウム『新型コロナウイルス感染症はどう社会に影響を与えたか、社会はどう変わるのか』

CCP6 が国内の提携大学との協働であるとするならば、海外の提携大学ともコロナ禍を学習素材にした経験学習プログラムをつくれなかと実施した代表例が ACP オンライン国際シンポジウムである。

ACP コンソーシアムとは“安全・安心”をキーコンセプトにした教育プログラムの開発と学修評価のための国際コンソーシアムで、東南アジアの有力大学とネットワークを組み、これまで防災をテーマに様々な教育プログラムや研究交流を行ってきた。今回、ACP 加盟大学である関西国際大学とウタラマレーシア大学（マレーシア）が主体となって、コロナ危機を世界共通の「学習課題」と位置づけた国際シンポジウムを開催した。『新型コロナウイルス感染症による影響、生活環境の変化と対策』というテーマで、オンラインでシンポジウムを開催した。2020年9月22日に、Zoom とウタラマレーシア大学のフェイスブックからのストリーミング配信を併用して実施し、ウタラマレーシア大学(マレーシア)、ガジャマダ大学(インドネシア)、アトマジャヤ大学(同)、関西国際大学の4大学の教員と学生が報告した。学生たちはオンラインで2か月の準備期間を経て、自国と大学教育の状況と課題などについて報告しあった。

公用語は英語とし、各大学の学生同士はグループに分かれ Zoom 等で準備を行い、その成果をもちよってリモートでの報告会を行い、その中から各大学の優秀グループを選び、教員・研究者が参加したシンポジウムにも登壇して自国のコロナ禍の状況と課題について学生の立場から報告した。マレーシアではこの様子が YouTube でマレーシア国内に広く公開されたという。

コロナ禍自身は世界共通で直面する課題であるが、それぞれの国、地域、文化などによって問題や課題の出てき方は異なるし、感染状況の変化によっても人々の受け取り方や反応に違いのあることを学生たちは実感する貴重な機会となった。

本学では、これからの高等教育で学修成果として求められる課題発見・解決力やコミュニケーション能力の育成・涵養には、経験学習プログラムが非常に効果をあげると考えている。そのために、これまでも全学的に参加者全員の航空運賃を大学から支出するグローバルスタディという1週間から1学期の海外派遣プログラムに注力し、毎年300~400人規模、14~5プログラムの実施を続けてきた。その経験を通じて、経験学習プログラムがうまくいくためには、①プログラムのテーマに学生がレリバンスを感じ、高い関心度を持てるか、②自らが傍観者でなく経験者としての経験やデータを持っていることが重要であると考えている。コロナ禍で移動の自由が制約され、海外渡航や移動が制限や自粛の対象となっている With コロナの状況にあっても、他大学とのネットワークを活用し、学生たちの学習意欲を引き出すことができれば、例年は1大学対1大学のつながりであったものが、より多くの大学の学生たちとの交流にまで

広げることができる。この経験は本学や学生たちのポストコロナ時代の学修にもつなげていくことができそうである。

5. コロナ禍における学生支援と大学経営の課題

1) コロナ禍と合併の重複による困難

本学の場合、コロナ禍と大学・法人の合併・統合を同時に経験した。そのことによるデメリットとしては、合併記念行事やキャンパス間交流の開催できず、教職員・学生間の融合とアイデンティティ確立が困難であったことが最大であった。また、新たな3キャンパス体制になった告知を十分行うことができず、学部譲渡方式であるがゆえに可能になっていた、現代社会学部の届出改組による新学部・学科(社会学部社会学科、国際コミュニケーション学部観光学科)改組の告知や学生募集に遅れが生じた。さらに、3キャンパス体制のなかで移動や交流機会を十分に持つことができず、旧神戸山手大学の教職員・学生が関西国際大学の方式と統合していくためのコミュニケーションがとりづらかったこともあった。

一方でメリットもあった。第1に、必要に迫られて、全学単位での会議によるガバナンス体制が促進される結果になったこと。第2には、キャンパスを越えた遠隔教育方法の導入が一挙に実現したことである。第3には、前述のように国内外の協定大学間での連携・協働による経験学習機会を設けることで、既存の教育資源活用の発展的活用への気づきがあったことである。

2) 求められる安心対策

これまで見てきたように、本学の対応は①学生の安全の確保と学生の学習機会を確保することの両立という方針、②多くの関係者が参加する週1回のZoomでの緊急対策本部会議でのスピード感のある意思決定と対策実行、③中小規模の私学ならではの細やかな学生の状況把握と“学生自身の選択”を取り入れた安全・安心対策、④コロナ禍の学習機会としての活用といったところに特徴があったといえよう。

この未曾有の経験の中で、筆者が感じた発見をいくつか挙げておきたい。第1に、学習・学生指導上の課題は初出のものかということである。学生たちの心身や学習面での不安に代表される課題は、これまでも学生たちの中にあつた問題であり、潜在的な問題が顕在化したものも多いのではないかということである。第2に、New NormalやWithコロナという状況にあつての対面授業再開にとっての最大の課題は、学生の「不安」をどう緩和するかということであるということである。自然災害である地震や台風を例にとれば、その大きさや被害予測は数値化される。その意味では「安全」は客観的課題、ところが人々の不安やその裏返しである「安心」は主観的課題であり、同じ状況・状態であっても個人差が大きい。CCP6の調査を行った際も、学生たちは当初から“地域差”が大きな意味を持つことを想定していたが、途中から”個人差“のもつ大きさに気づき始めている。第3は、理性的、論理的に学生や保護者に状況を

理解していってもらふステップが不可欠であるということである。以上が大学自身にとっての振り返りであるといえよう。

3) 国に求められる支援

コロナ禍への対応は個別大学だけでは不十分であることは言うまでもない。大学経営という視点から考えれば、国の支援の強化がなければ多くの大学の経営は悪化することは避けられない。

18歳人口の減少というこれまでも予想可能であった状況に、多くの国民の家計に直接ダメージを与えつつあるコロナ禍は、「大学冬の時代」の到来を加速させると言ってよい。Between 誌の速報によれば、2021年2月までの私大受験者数は前年比マイナス12%になっているという（進研アド Between2021年）。家計状況の悪化は学費負担力の低下を生み出し、学生獲得競争の激化は必至である。国の修学支援制度が1年遅れていれば既に瀕死状態となっていたかもしれない。

そんな中で、機関要件の欠格要件「直近3年間の“定員充足率8割未満”」は、2022年度入学前から年次進行で適用（2024年度から完全適用）されることになっており、その矢先のコロナ禍は私学経営に大きな影響をもたらすと予測できる。弱小校の市場からの「退場」促進が増加していく方向性が強化されてしまいかねないといえる。また、修学支援制度があったからこそ経済的な困難を乗り越えて進学できた学生も少なからずいる中で、成績要件（「標準単位数の5割以下」等）を充たせなかった受給学生がコロナ禍であっても支援を打ち切られる事態になれば、彼らは退学を考えざるを得なくなってしまう。

他にも懸念材料としては、景気悪化と Society5.0 の加速化によって人材養成への期待の変化が加速することの影響が予想される。Society5.0 の実現が加速し、AI、IoT 対応が不可避になる中で、大学もデジタル・トランスフォーメーション（DX）への対応を含め with コロナ、ポストコロナ下での教育への転換に取り組んでいかなければならない。しかし初中等教育や国立大学と比べ機関補助が少ない私立大学の状況はとりわけ厳しい。こうした課題の解決に向けての国からの財政支援や技術支援等の充実が強化されることが、これからの高等教育の在り方を大きく左右していくのではないだろうか。

ウィズコロナ時代における大学経営

～立命館大学の取り組みから～

志方 弘樹
(学校法人立命館)

1. 学校法人立命館の概要

ご紹介ありがとうございます。立命館の志方弘樹と申します。基本的に私は職員の立場で今の役職を仰せつかっておりますので、「先生」と言われると何かお尻がこそばゆい感じが致します。今日は研究員集会でお時間をいただきましたので、立命館の取り組みをご紹介したいと考えております。コロナ禍が続くなかで、我々も日々模索しながら検討と対応を繰り返している状況ですので、十分な整理ができていない形になりますことをご容赦ください。

立命館は、西園寺公望を学祖として、1900年に中川小十郎が創立したことを起源としております。2020年は創立120周年目となりますので、さまざまな記念事業を計画しておりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入学式や卒業式も挙げておりませんので、予定しておいた各種周年事業についても、オンライン開催に切り替えた1つを除いて止む無く延期するという判断をしました。

立命館学園には、2大学・4附属中高・1附属小学校がございます。立命館大学には16学部22研究科があり、その学生数は35,000人ほどです。大分県別府市にある立命館アジア太平洋大学には2学部2研究科があり、5,500人ほどの学生がおります。さらに、附属の中学・高等学校が北海道札幌を含めて4校あり、京都市内に小学校が1校あります。それらをまとめた学生・生徒・児童の総数は約5万人に登り、これが現在の学園規模となっております。

立命館大学について補足いたしますと、3つのキャンパスがあり、立地する府県がそれぞれ異なっております。京都府に衣笠キャンパス、滋賀県草津市にびわこ・くさつキャンパス、大阪府茨木市に大阪いばらきキャンパスという3つに分かれて教育・研究・社会貢献といった諸活動を行っております。

2. 2020年度春学期における対応

ここからは、本日の研究員集会のテーマである「新型コロナ時代における大学経営」という文脈で、本学の取り組みをお話しします。先ほどお伝えしたように、常に走りながら対応しているというのが実態であり、本日お見せる資料も整理が十分に追いついておりません。そのような資料を提供させていただくことになって申し訳ないのですが、このような状況こそまさに現場実態の表れの一つと言えるのではないのでしょうか。

2020年度の春学期当初は、4月7日に政府が発出した緊急事態宣言を受けて、授業をオンキ

キャンパスの対面からオンラインに切り替えて継続しようと試みました。しかし、学生からのアクセスが集中してサーバーがダウンするという事態も生じたため、緊急事態宣言中の1か月ほどは実質的に授業を行うことができず、5月からオンラインで授業を再開しました。授業ができなかった期間を含めて、オンライン授業実施に向けた対策とともに、やはり学生をどのようにサポートしていけるのかということを考え、4月の終わりには経済的支援の実施を決めて公表しました。支援の内容は、オンライン授業を受講するための通信環境整備として約5万人の学生・生徒・児童に一律3万円を支給したほか、立命館大学ではアルバイトができず収入が急遽なくなった学生や家計が急変したという学生も多いという状況を踏まえ、一人当たり最大9万円（月額3万円×3カ月分）の緊急学生支援金を支給しました。これらの経済的支援は、学園全体として総額25億円ほどになりました。

それらの経済的な支援に加えて、オンラインで受講する基盤となるインターネット環境を整備するための物理的な支援も行いました。オンライン授業にあたっては、準備・提供する側の先生方にも大変なご苦労がありましたが、受講する側の学生の実状として、スマホはあるけれどもPCを持っていない、もしくは通信回線が弱く安定的なインターネット接続ができないということが見えておりました。そこで、緊急事態宣言に伴って在宅勤務が広がりICT機器の需要が世間的にも高まるなか、パソコンを何とかかき集めたり、企業に何とかお願いしてWi-Fiルーターを貸していただいたりして、それらを学生に無償で提供するとともに、相談窓口を設置しました。このような形で、緊急事態宣言下においてもできる限りの対応に努め、学生の学びをなるべく止めないように動きました。

授業については、先ほどお伝えしたように5月からオンラインでの再開となりました。そのあと感染状況が若干落ち着いたのを見計らって、つぎの段階として、実験実習系授業にどのように対応するかという検討を行いました。これらの授業は、施設・設備といった物理的な環境の必要性が比較的高いため、科目ごとの学習目標などを達成するためには、相応の環境が必要不可欠でした。そこで、開講日程やシラバス等を調整した上で、7月頃から実験実習系授業をオンキャンパスで実施できるようにしました。

我々が考えていること以外でも、学生なり父母なりからの要望、もしくは叱責も含めていろんなものが常に届きました。それらに加えてデータを取るなかで見えてきたことを含めて、対策を適宜講じました。たとえば秋学期の授業を対面とオンラインの両方を使ったハイブリッドで行うためには、そのハイブリッド型授業を実現する環境が当然ながら必要になります。そこで、立命館大学に600室ほどあるすべての教室にカメラ・マイク・スピーカーを設置する工事を行い、同時双方向でのハイブリッドのみならず、録画もできるような環境を整えました。

一方で、感染拡大防止策は、三密回避をきっちり行うということが基本になります。本学は規模が大きい大学なので、一定の基準になるものを皆で共有するなかで動いていくという形をとることが良いのではないかと考え、行動指針となるBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）を策定しました。先ほどもお話ししたように、立命館大学のキャンパスは3府県に

分かれて立地しています。新型コロナウイルスの感染状況は所在地ごとに異なっており、それぞれの状況に応じるかたちで自治体の対応にも違いがあります。さらに、学生は所属するキャンパスと同じ府県に居住している者だけでなく、府県を越えて通学する学生も少なくありません。そこで、3つのキャンパスに共通した活動制限を決めていく必要があるという考え方をもとにして、6段階のBCPを設定しました。そのうえで、各府県の感染状況であったりそれぞれの行政や政府の動向であったりを勘案しながら、BCPレベルを上げるのか下げるのかという判断を定期的かつ適宜に検討しながら取り組んでいるのが現状です。

つづいて、物理的な感染拡大防止対策をいくつかご紹介いたします。まず、オンラインで授業を実施するという教学面での具体的な対策として、SkypeやZoomといったオンラインのコミュニケーションシステムに加えて、録画した映像をビデオ・オン・デマンドで配信できるPanoptoというシステムも法人契約で導入しました。

3. 2020年度秋学期における対応

2020年度春学期の対応やさまざまな状況を踏まえて、秋学期や翌年度に向けた取組みをいろいろな場面で進めました。これらの取組みは、数百項目にわたるToDoリストを事務職員が中心となって作成し、それらを学園執行部が常務会議等でマネジメントしながら進めてきたというのが実態です。その一環として、検体採取に限定したPCR検査を学内で始めたほか、2020年12月には、各キャンパスに発熱外来が完成しました。

一方、対面とオンラインのハイブリッドで授業を行なうと、同じ日に対面授業とオンライン授業の両方があったり、それらを連続する時限で受講しなければならなかったりするケース発生し、このような場合でもすべての授業を受講するためにどうするかという課題に直面します。この問題は、大学として十分にコントロールしきるのが非常に難しいもので、BYOD (Bring Your Own Device) に対応できるようなWi-Fi環境の整備がすべてのキャンパスで求められることになるので、2021年春に向けて、各Wi-Fiアンテナ毎に100台の機器からの同時接続に耐えられる環境を整える予定です。また、三密を回避してソーシャルディスタンスを確保しながら対面授業を実施していくためには、物理的な教室環境を改装していく必要性もあります。立命館大学には固定机を使用している小教室はほとんどありませんが、可動式の長机は依然として残っています。そこで、ソーシャルディスタンスを確保できる物理的な教室環境を構築するため、これらの長机すべてを一人用の机に改装することも決めました。

そのような取組みを進めるなか、秋学期の授業実態を開講科目数ベースで見ると、すべてをオンラインで実施している授業が全体の半数くらいあり、対面とオンラインの両方を組み合わせるハイブリッド型で行っているのが半分です。開講科目数ベースでは春学期に比べて対面授業が増えている状況にありますが、実際を受講者ベースでは、依然として6～7割の学生がオンラインで学んでいます。各キャンパスに通学してきている学生数は3～4割というレベルに留

まっぴいて、感染症対策として密を抑制できているとポジティブに考えることができる一方で、キャンパスとしてはまだまだ寂しい感じが続いています。

2021年度の授業形態については、この研究員集会が開催されている2020年12月の時点でも感染拡大の傾向にあって予断を許さない状況にあるものの、2020年度秋学期にオンラインで実施している語学教育なども含めて、対面で実施する方向を可能な限り追求するという方針のもと、準備を進めています。

また現在、オンライン授業を在宅で受講する学生のために、高速かつ安定的なインターネット光回線をいかに安く提供できるか、そしてルーターの提供をどのように支援できるかという検討を進めています。春学期は授業がオンラインとなり、秋学期にもオンラインを活用した授業を継続していますので、インターネット回線を持っていない学生・生徒・児童は居ないと考えています。しかし、在宅での勤務や学習などが社会的に広がるなか、ご家族も自宅で同じインターネット回線を使用するような状況が想定されます。回線を共有する相手が増えると快適なインターネット接続が難しくなるので、そのような場面でも快適な学習環境で受講できるように、学生に光回線やルーターを格安で提供したいと考えています。

2020年度春学期は、課外活動などの学生生活が基本的にほぼ実行できませんでした。その後、感染状況が若干落ち着いてきたことを踏まえて、感染症防止対策をしっかりと講じることを条件として、課外自主活動も徐々にオンキャンパス等で再開しました。しかし、感染症防止対策を講じたうえで活動しているからこそ、それら自主活動の動きが当事者以外の学生には見えづらいというジレンマがありました。とくに2020年度新入生は、従来4月に開催されていた新入生歓迎時期のムードやイベントもなく、部活やサークルを知る機会が失われました。そこで、2020年12月にオンライン空間上にサイバーキャンパスという形で仮想キャンパスを構築する予定です。このサイバーキャンパスは、たとえば課外自主活動であるクラブの活動内容など、従来はキャンパスのいたるところで展開されていたことがオンラインで見られる仕組みになっています。クラブ活動以外にもさまざまな入口を設けることで、より多くの学生がキャンパスライフを実感できるように考えています。

これらの取組みの背景には、さまざまな場面で実施してきたアンケート調査があります。春学期中だけでも10数種類にのぼるアンケートを実施し、それらの集計結果は秋学期や新年度に向けた検討に活かすとともに、学期中も適宜反映していました。この研究員集会の時点でも、秋学期の状況を把握するために実施したアンケート調査の結果を分析するとともに、見えてきた課題などへの対策を進めているところです。

加えて、直接的な学生支援ではありませんが、生協組合への対応についてもご紹介します。春学期は対面授業をほとんど実施できなかったため学生がキャンパスにいない状況が長く続き、各キャンパスにある立命館生協では主要な利用者を失ったことで、経営上大きな問題になっています。このような事態は当然予想外でしたが、法人として生協組合への支援を行っていくことを決め、随時取り組んでいます。

4. ニューノーマルに向けた取組み

ここからは、今後に向けてどのようなことを考えているかということをお伝えします。「ニューノーマルに向けた取組み」と呼ぶのが適切な表現になるのか、現時点では確証がありません。こちらはまだまとまりのない状況にあるということを含めて、今後の展望をご紹介します。

立命館大学では2019年から2020年初めにかけて、10年後を見据えた中期計画「R2030」の策定に取り組んできました。10年スパンの計画を立てたうえで、全体の10年を前半・後半の5年ごとに区切り、それぞれの期間で計画の見直しと実行を進めようと考えていました。そして、新しい中期計画の具体化に入ろうとした矢先の2020年、計画の形が概ね整ってきたところで新型コロナウイルス感染症が発生しました。緊急事態宣言や感染症拡大防止などに対応する一方で、新たな中期計画との関係において新型コロナウイルスの影響をどのように考えるかという点については、学内でもさまざまな意見がありました。その影響や本学が対応した成果をきちんと評価することが必要だという意見もありました。学内で意見交換を重ねた結果、中期計画そのものを実質的に半年程度ずらし、新型コロナウイルス感染症が意味することが一体何なのかという議論を全学で行いながら、今まさに新しい計画作りを再び進めているところです。

しかし一方で、中期計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症があろうとなかろうと、これまでとは異なる学生実態や社会情勢を考慮しなければならないという認識がありました。最近の学生はSNS環境に慣れ親しんだいわゆるZ世代と呼ばれ、当然ながら、その発想なり行動なりはかつてと大きく異なっていて、そのような学生にどのように対応していくのかを考えなければなりません。また、人口減少の影響に如何に対応していくのかという課題もあります。初等中等教育では熾烈な競争がすでにはじまっており、そのことは、小学校と中学校・高等学校を有する我々も実感しています。社会や経済が大きく変容してきているなか、Udemyのようなオンラインでの新しい学習機会が世の中に広がってきていることは、無視できない事実として従来から受け止めていました。そこに新型コロナウイルス感染症が発生したことで、オンライン学習が加速度的に普及するとともに、物理的なキャンパスのあり方を再考していくことが余儀なくされています。特に本学のように固定資産を多く保有していると、これからどのようにしていくのか、或いは取り組むにあたってどのような考え方に基づいて整理していくのか、今まさにそのようなことを議論していかなければなりません。

つまり、誰もが、いつでも、どこでも、学び・学び合える環境。そのような環境を立命館大学としてどのように作っていくのかということを考えております。リアルとバーチャルがトレードオフで二者択一という状況は最早なくなり、学びや研究も大きく変わります。新型コロナウイルス感染症によって従来のコミュニケーションがある意味で破壊されたと捉えたうえで、これからどのような形で作り直すのかということ念頭に置いて考えていく必要があると認識しています。すなわち、いつか来るだろうと思っていたことが早く来てしまったということ

基本的な状況認識として捉え、今後の対応を進めていくことになると考えています。

中期計画「R2030」においては、学園ビジョン「挑戦をもっと自由に」を掲げ、大きく2つの軸に沿ってこれからさらに具体的な中身を詰めていこうとしております。

1つ目の軸は、社会共生価値の創造です。世の中の変化が非常に激しくなっていますが、そこには気候や環境の変動のみならず、技術の進展という側面があると考えられます。技術革新に伴ってこれまで問題視されてこなかった新しい課題が見えてくるようになると、世の中の誰かがそれらの課題を勝手に解決してくれるのを待つというこれまでの姿勢は変わっていくと考えることができます。地元や地域と一緒に率先に課題解決を進めていくということが、大学といった教育機関のような非営利組織に求められます。そのような意味で、社会共生価値の創造が1つの軸になります。もう1つの軸は、創発的人材の輩出です。社会共生価値を自ら実践できる学生・生徒を育て、創発性を具えた人材を輩出していくことを大きな柱の1つに据えて、「R2030」という中期計画を実現していこうと考えております。

中期計画にかかげる「次世代研究大学」は、私立大学が言うには少しおこがましいように思われるかもしれませんが、夢は大きくということで、次世代研究大学を目指すことにしました。そのうえで6つの具体的な政策目標を定め、これらを具現化していくのに必要な取組みについて現在学内での議論を重ねているところで、一つひとつの具体策は2021年春を目途に出していこうとして取り組んでいます。

5. 大阪いばらきキャンパスを起点とした新展開

中期計画における具体的な動きの一つは、大阪いばらきキャンパスでの展開を予定しています。情報理工学部（滋賀県びわこ・くさつキャンパス）と映像学部（京都市衣笠キャンパス）が2024年度に大阪いばらきキャンパスへ移転し、新たな教学・研究を展開します。情報理工学部はICTやAIといったものを研究対象とし、映像学部はメディア系やアート系を含めた教育・研究を行なっている学部です。そのような2つの学部がそれぞれの学部独自の展開や両学部間の連携に留まらず、広く社会と連携しながら新しい教育のあり方を模索し、発信していくための検討を進めています。そのようにして、学部移転を機にこれまでとは異なる新たな動きを創っていこうとしています。なお、この移転に伴って、立命館大学全体のバランスとしては、各キャンパスの学生規模がほぼ1万人強ずつのバランスになります。

大阪いばらきキャンパスでは、まずは地元、そこから広く日本、さらに世界へとつながりながら、リアルとデジタルのあいだもシームレスに行き来できるような展開を目指しています。そのなかで新しい教育と研究を行い、社会共生価値の創造に取り組んでいく。そのような新たな取組みの基点になると考えています。2024年度から新展開を始めるためには2023年度中に完成させなければならず、いまだに油断できない新型コロナウイルス感染症に対応しながらということにもなると、かなり時間がない中で動いていかなければなりません。限られた時間し

かありませんが、キャンパスが立地する大阪という土地に着目すると、2025年に開催が決まっている万博や産業集積地を舞台にしたクロスセクタの展開といった新しい取組みを検討している基盤があります。さらに、将来的な展開を見据えて、2020年に株式会社NTTドコモと西日本電信電話株式会社（NTT西日本）と包括連携協定を締結しました。情報通信事業の大手であるこれら2社と一緒に、キャンパスを基点とした新展開の可能性を検討し、具体策を講じていくという構えで臨んでいます。

6. アフターコロナ時代に向けた大学経営

これからの時代に大学を経営していくというのは、大学はそもそも一体どういうものかという問いを直すことから始めなければならないと、強く認識しています。新型コロナウイルス感染症、人口の減少、技術の進展といったさまざまな情勢を踏まえつつ、そこで見えてくる問いにきちんと答えていく大学でなければなりません。2021年度の開講に向けて今考えていることは、すべての授業を対面形式に戻すという単純なことではありません。繰り返しになりますが、「誰でも、いつでも、どこでも、学び・学び合える環境」をどのようにして作っていくかということです。そのために必要な取組みをこれまでに増して加速的に進めていかなければなりませんし、その過程では、新型コロナウイルス感染症の拡大によって授業がオンライン化するなかで見えてきたように、リアルの意味を再認識したり再定義したりすることが不可避免です。また同時に、デジタルの可能性がこれまで以上に見えてきたのも事実です。つまり、新型コロナウイルス感染症の拡大がはじまる以前に回帰したり、以前の様態を単純にオンライン化するということではなく、リアルとデジタルの両方をうまく使いながら、どのようにして「ニューノーマル」を構築していくのかを考える局面を迎えているという認識です。

このように考えると、さまざまなことを再定義していかなければなりません。オンラインを介して世界とつながっていけば、たとえば世界の優秀な先生方から学生が話を聞く機会を設けるといったことが、これまでに比べて格段に容易になります。このように、従来は対応できなかった可能性が続々と具体的に見えてくるものと考えています。さらには、私立大学の経営において重要な位置を占める学費についても、その定義を含めて、改めて見直さなければならないのかもしれないかもしれません。本学では学費設定に関して、大学設置基準に準拠していると以前から説明してきました。それは、学生数に応じた教員数や学生ごとの校地面積などを大学設置基準が規定しているからです。新型コロナウイルスの事態を受けて大学設置基準はすぐに改正されるわけではありませんので、我々のこの説明が急に変わることもありません。しかし、「誰もが、いつでも、どこでも、学び・学び合える環境」を作ろうとしている以上、大学設置基準をベースにする考え方で説明しきることができるのか。そのようなことも常に考えておかねばなりません。

財政については、本学がいわゆる有力私大と呼ばれるものの1つであると仮定して評価した

場合、経常収支差額の観点から財政的な力量を見ると、そのなかでかなりレベルが低く、非常に厳しい状況にあるのが現実です。たとえば予算策定段階において、いわゆる本業である教育活動収支の黒字設定ができていません。他大学の方々から見ればご叱責を受けるものと承知していますが、我々が今もって達成できていない事実です。2020年までの中期計画ではその厳しい状況を前提として取り組んできましたので、ある意味において予定通りといえれば予定通りでした。しかし、現在策定を進めている中期計画の下で、2030年に向けて学生がきちんと学べる環境を維持・整備していける大学でありつづけるためには、財政的な基盤を強固にしなければなりません。まずは、予算段階で教育活動収支がプラスになるような状況を早急に作り上げる必要があります。そのことと併せて、立てた計画を数年後になってただ決めた通りに実行するのではなく、適切な重要施策を機動的に進めていく必要があります、現実的な柱として学園財政を支えている教育活動外収支のプラス分を投資できるようにしたいと考えています。そのようなことを実現するには、様々なことを見直していかなければなりません。たとえば、新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴ってさまざまなことがオンライン化・デジタル化するなかで、本学のみならず社会的にも働き方が大きく変わり、諸手当の考え方などにも少なからず影響を与えています。無駄になっているところや見直しができるのであれば、徹底的に絞っていかねばならないと考えています。

財政基盤の確立という点においては、無駄な支出を削るだけではなく、先々の展開に資するような形で寄付や資産運用についても政策化していく必要があると考えています。もっとも気になるのは、非常に膨大な固定資産になっているものです。これには有形も無形も含まれますが、その固定資産をこれからの時代に合ったものに効率的かつ効果的に変えていくにはどのようにすれば良いかという視点も持たねばなりません。キャンパス経営という言い方が正しいかどうか分かりませんが、真剣に考えていきたい大事な点と言えます。

最後に、資産運用や機動的な財政執行に関わる事例のひとつとして、法人で取り組んでいるRIMIX (Ritsumeikan Impact-Makers Inter X (Cross) Platform) という社会起業家養成支援をご紹介します。こちらはコモンズ投信株式会社、READYFOR 株式会社、株式会社 JAFCO などの連携企業から支援をいただきながら、Sony Startup Acceleration Program を使って、起業とはどのようなものなのかということを含めて勉強できるようなプログラムを作り、生徒や学生の起業を支援しているものです。RIMIX で開催している企画のひとつとして、総長 Pitch Challenge が挙げられます。総長をはじめとする学園関係者に起業プレゼンテーションを行う企画で、2019年度に続く第2回を2020年12月に実施します。前回の優勝者はつい先日、NTT西日本様が新規事業を生み出すために開催している社内コンペに特別参加し、切磋琢磨できる貴重な機会をいただきました。このRIMIXと資産運用との関係性は、RIMIXに立命館ファン드를充てているという点にあります。このファン드는資産運用から得られた果実で、10億円ほどの規模があります。この果実を使ってさらに次の果実を生んでいく。そのような循環型の財政運用を学園として進めていきたいと考え、取組みを進めているところです。

以上、雑駁な点も含みましたが、立命館として考えて取り組んでいることをご紹介します。最後に、このような機会をいただきましたことについて、小林センター長をはじめとする広島大学高等教育研究開発センターの皆様方に感謝申し上げます。本日はありがとうございました。

以上



新型コロナ時代における大学教育

ウィズコロナ時代における大学経営
— 立命館大学の取り組みから —

Challenge your mind

Change our future

学校法人立命館 専務理事 志方 弘樹

2020年12月4日

目次



- 1 はじめに
～立命館学園・大学について～
- 2 コロナ禍における大学の取り組み
～立命館大学の事例～
- 3 大学教育のニューノーマルに向けて
～立命館学園・大学の取り組み～
- 4 ウィズ/アフターコロナ時代に求められる視点

1 はじめに ～立命館学園・大学について～

3

立命館学園について



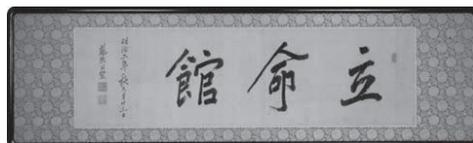
学祖 西園寺公望



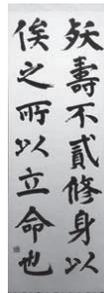
創立者 中川小十郎

立命館の創始、創立

西園寺公望が私塾「立命館」を創始し、
中川小十郎が立命館大学の前身となる
「私立京都法政学校」を創立



1869年(明治2年) 西園寺公望書「立命館」



盡心章の一節

建学の精神
Founding Ethos

自由と清新
Freedom and Innovation

4

4

R 立命館大学
立命館大学大学院

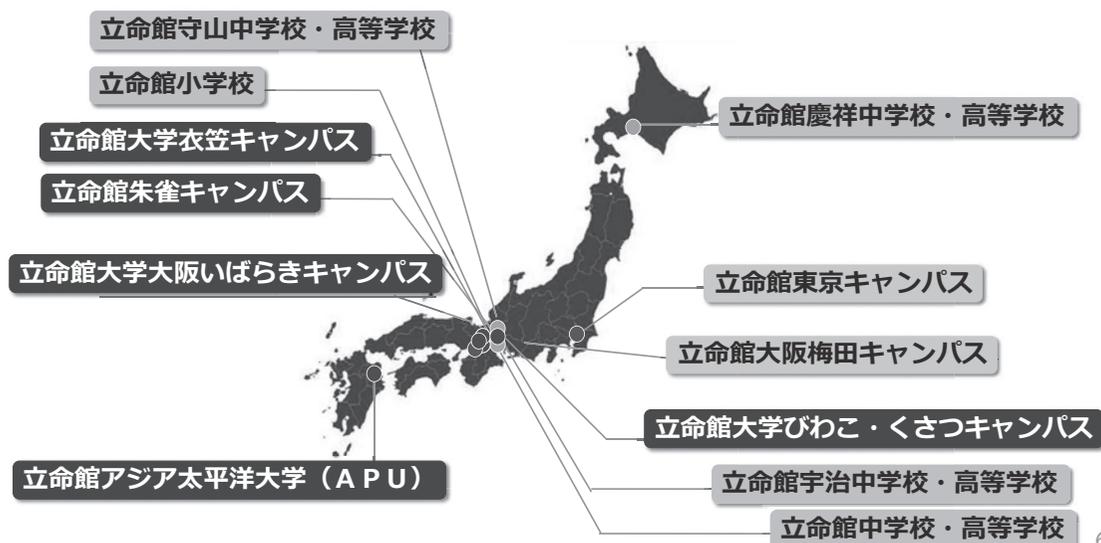
- ・16学部/22研究科
- ・学生/大学院生 35,772人 (2020年5月1日現在)
- ・大学教員(本務教員) 1,416人 (同上)
- ・校友 約36万人

APU 立命館アジア太平洋大学
立命館アジア太平洋大学大学院

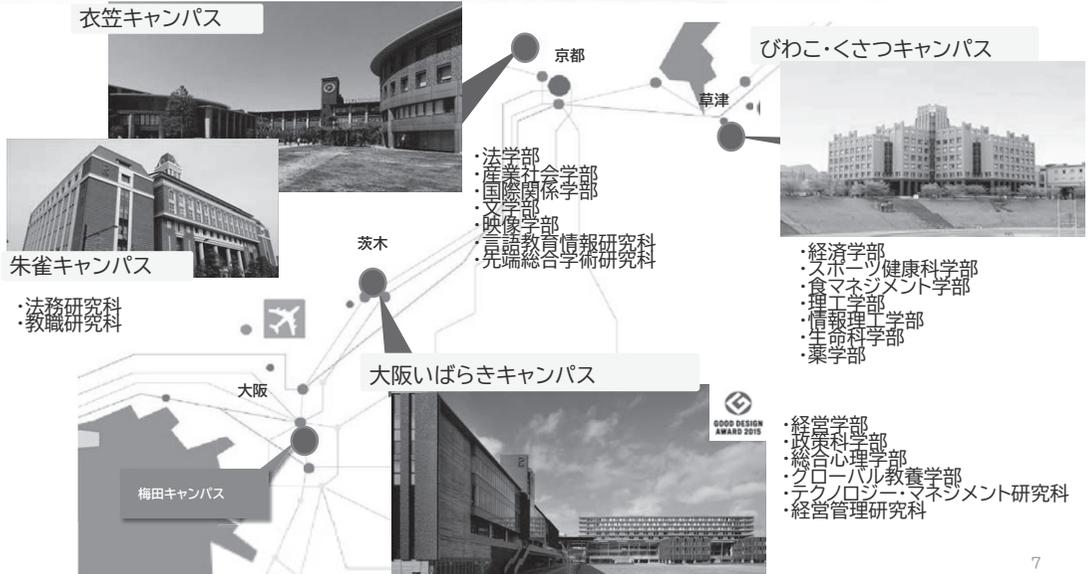
- ・2学部/2研究科
- ・学生/大学院生 5,672人 (2020年5月1日現在)
- ・大学教員(本務教員) 167人 (同上)
- ・校友 約1万6千人

5

現在のキャンパス展開(立命館学園)



6



7

2 コロナ禍における大学の取り組み ～立命館大学の事例～

「新型コロナウイルス禍に対する学びの緊急支援」 総額25億円

Web授業のための受講環境整備支援策 …16億円

- 本学園で学ぶ全ての学生・生徒・児童に対して、一律3万円を支給
- 各家庭における学習・通信環境整備への負担軽減のための支援

家計急変等経済支援策 …5億円

- アルバイト就労ができなくなる、家計急変により生活が困難となる学生に対し、「緊急学生支援金」として最大9万円(月額3万円×3か月)を支給
- 胡適支援に加えて実施する、家計急変などに対する経済支援策

オンラインを活用した学習・生活・諸活動支援策 …4億円

- PCやルーターなどの無償で貸し出しなど

学生の生命・安全・健康を守ることを第一としたうえで、教育・研究を継続する社会的使命に対応

9

緊急事態宣言発令を受けての春学期の対応

Web(オンライン)授業の実施

- キャンパスの入構を原則禁止(緊急事態宣言)
- 実験実習科目を中心に7月より一部対面授業を再開(BKC)

新型コロナウイルス禍に対する学びの緊急支援の実施

- 総額25億円の経済支援

秋学期開講における取り組み(各種アンケート結果反映)

秋学期は3つの授業形態で実施を決定

- ①対面授業、②対面授業+WEBを組み合わせたハイブリッド授業、③WEB授業
- 全教室にWEB授業用のカメラとマイク、スピーカーの設置

感染防止対策

- 「3密」(密閉・密集・密接)を避けるための対策、換気等
- 飛沫防止パネルを全教室(教卓)へ設置、食堂対策等
- サーマルカメラ体温測定器の設置、消毒対策等



独自のガイドラインの策定

- 新型コロナウイルス感染症に対する立命館大学の行動指針(BCP)(後述)

10

情報環境の整備

Web授業実施への対応

- 春学期のWeb授業実施以降、情報環境整備として、Skype for BusinessおよびZoomの導入およびネットワークシステムの強化を実施
- 秋学期に向けては、ビデオ・オン・デマンドシステム(Panopt)の導入や、リアル・オンラインのハイブリッド型の教室環境整備を実施
- 秋学期開講後、ZoomおよびPanoptは、1日当たり約20,000名をこえる学生が利用
- Web、ハイブリッド授業の実施により、学生一人ひとりが自分の情報機器を活用する、BYOD(Bring your own device)が常態化。対応するWi-fi環境が求められる

Wi-fiネットワークの整備

- 小規模教室毎にWi-fiアンテナを設置。中・大規模教室も、受講学生の多重接続を可能とする台数のアンテナを設置
- 接続方式を、利便性の高い自動接続方式に変更
- オフキャンパスを含め、授業用ソフトウェア利用環境の整備
- BYOD(Bring your own device)環境のもと、キャンパス内外を問わず、どこでも学習、研究が可能な情報環境を構築

11

「サイバーキャンパス」の検討 ～学生生活活性化支援～

※構想中の内容であり、今後変更の可能性あり



12

新型コロナウイルス感染拡大に対する立命館大学の行動指針(BCP)

- 社会の動きと連動しながら独自の活動制限レベルを6段階で設定
- キャンパスが3府県(京都・滋賀・大阪)に分かれ、広域から学生が通学する本学において、レベルに応じて全体としての対応を決定
- 6月下旬に、BCP活動レベルを「2」に引き下げ。学生の入構制限を緩和し、大学施設の一部利用を再開

| 活動制限レベル | 主な制限の内容 |
|----------|---|
| 0 制限なし | |
| 1 制限 -最小 | 感染拡大に注意して、ほぼ通常通りの活動を行う |
| 2 制限 -小 | 感染拡大に最大限注意し、Web授業、オンライン会議などを推奨。「3密」を避ける工夫をする |
| 3 制限 -中 | 「3密」を徹底的に避けることを前提に、原則Web授業のみ、イベントや入構には厳しい制限あり |
| 4 制限 -大 | 原則Web授業のみ、キャンパスへの入構は原則禁止 |
| 5 制限 -最大 | 原則停止。Web授業、オンライン会議などのみ |

13

秋学期の開講形態

| 項目 | WEB | 対面 | 対面+WEB |
|----------|------|------|--------|
| 全学(開講科目) | 約47% | 約25% | 約27% |
| 全学(受講者) | 約68% | 約11% | 約21% |

→今後、徐々に対面授業が増えることが想定されており、入構者数の増加が見込まれる

14

14

学生への歓迎企画

「ようこそ」「おかえり」キャンペーン

- 学生課外活動団体や大学職員等によるあいさつ運動
- 感染拡大予防の啓発(チラシやクリアファイルの配布)



ウェルカムボード、フォトスポットの設置

施設利用と取り組み状況

生協食堂や生協コンビニ (支援も実施)

- 食堂は前年比約40%、コンビニは約30%程度の利用者数
- 手指消毒および検温チェックの上、入場
- 全座席に飛沫防止パネルを設置



図書館 →前年の約50%の利用状況

その他

各キャンパスに「発熱外来」を設置

学外実習等に参加する際に求められるPCR検査の仕組みについて準備



15

3 大学教育のニューノーマルに向けて ～立命館学園・大学の取り組み～

いま、コロナ禍によって
大学のあり方が
問い直されている



17

コロナ禍が変革・加速させる大学の転換要素

R RITSUMEIKAN

キャンパスの在り方

「キャンパス」はリアル・バーチャルを問わず存在する
距離的・物理的制約が取り除かれた、「いつでも」「どこでも」学べる環境が到来

「学び」や「研究」の在り方

「学び」「研究」の多義化、多様化
「留学」は、従来型のリアルな移動を伴わない形も有り得る

コミュニケーションの在り方

教育・研究・行政を問わず、従来型のコミュニケーションスタイルが破壊
その状況への対応、および、そこから新たな価値を創出する必要性

学生の変化

産まれた時からSNS環境にあるz世代の学生
少子化・高齢化、人口減少
グローバル経済変調(米中等)、オンラインでの学び etc

18

コミュニケーションレイヤーの多重化、多層化

個人、チーム、国内、海外、社会人、異年齢など

自由かつ瞬時の移動・学修環境

デジタルテクノロジーの加速、5G・6Gの進展

個人デバイス上に存在する複数のコミュニケーション環境

LINE、Slack等のSNS環境との連動

VR(仮想現実)、AR(拡張現実)、MR(複合現実)の活用

窓口対応への活用、授業や実験における活用

→ 従来環境からの大転換を迎えた今、大学教員・職員の役割や必要な支援とは？

19

これから迎える2030年はどんな時代になっているのでしょうか？

AI・IoTをはじめとするテクノロジーの進展、人口問題、気候変動、エネルギー・資源、健康医療など様々な要因が急速かつ複雑に絡み合うことで、私たちが抱く価値観や方法論が覆されるようなことが起こるかもしれません。

2030年は、これまでとは全く異なる劇的な変化が思いもよらないところから起こる時代、これまでとは質的に異なる予測困難な時代と言えるのではないのでしょうか？

2030年に向けて立命館学園は、これまでの改革の蓄積による評価を社会に求め続けるだけでなく、立命館学園が描く未来社会のあるべき姿とその実現に向けたあくなき挑戦にこそ評価を求めていくことが必要だと考えます。

この決意をもって、立命館学園は「学園ビジョンR2030」を掲げ、その実現に向けた取り組みを推進します。

挑戦をもっと自由に

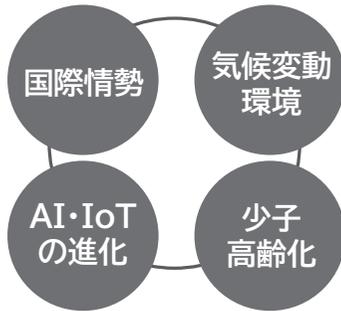
<学園ビジョンR2030策定：前文より抜粋>

20

挑戦をもっと自由に

Challenge your mind
Change our future

地球規模の課題や変化



立命館の役割

- ✔ 世界中の研究者、企業、行政、市民等との連携による、社会共生価値の創造
- ✔ あらゆるBorderをこえたイノベーション推進、創発性人材の輩出

世界水準の研究力によって、この役割を成し遂げる「次世代研究大学」へ 21

社会のあるべき姿を提起し、その実現に向けて新たな価値の創造に果敢に挑戦する

人間像

チャレンジ精神に満ちた人間
社会の変化に対応し、自ら考え、行動する人間
グローバル・シチズンシップを備えた人間

学園像

学び続ける社会の拠点としての学園
人類社会における様々な課題に挑む学園
ダイバーシティ&インクルージョンを実現する学園

政策目標

- (1) 新たな価値創造の実現
- (2) グローバル社会への主体的貢献
- (3) テクノロジーを活かした教育研究の進化
- (4) 未来社会を描くキャンパス創造
- (5) シームレスな学園展開
- (6) 多様性を活かす学園創造

学園像



学び続ける社会の
拠点としての学園

自らのライフステージに合わせて、必要なことをいつでも、自分に適した形で学び、新たな挑戦の力を育むことのできる「人生の寄港(校)地」としての学園

人類社会における
様々な課題に挑む学園

世の中の様々なレベルや規模で存在する課題を見出し、その解決に挑戦する学園

ダイバーシティ&
インクルージョンを実現する学園

個人、組織、地域、国、宗教、風習、文化、世代をはじめとする社会のあらゆる多様性を前提とし、個人の意見や考え方の違いを理解・尊重し、他者と協働しながら多様な「つながり」を育む学園

人間像



チャレンジ精神に
満ちた人間

挫折や失敗を恐れず、困難を粘り強く果敢に乗り越える強い意志と逞しさを備えた人

社会の変化に対応し、
自ら考え、行動する人間

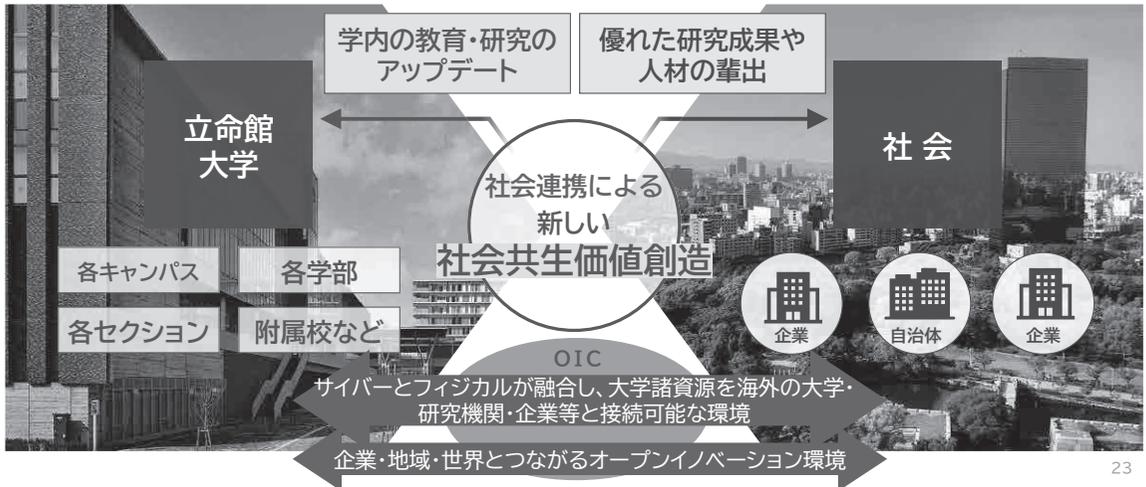
社会の変化をつかみ、様々な課題を認識する洞察力を有し、課題解決への一歩を踏み出す人

グローバル・シチズンシップを
備えた人間

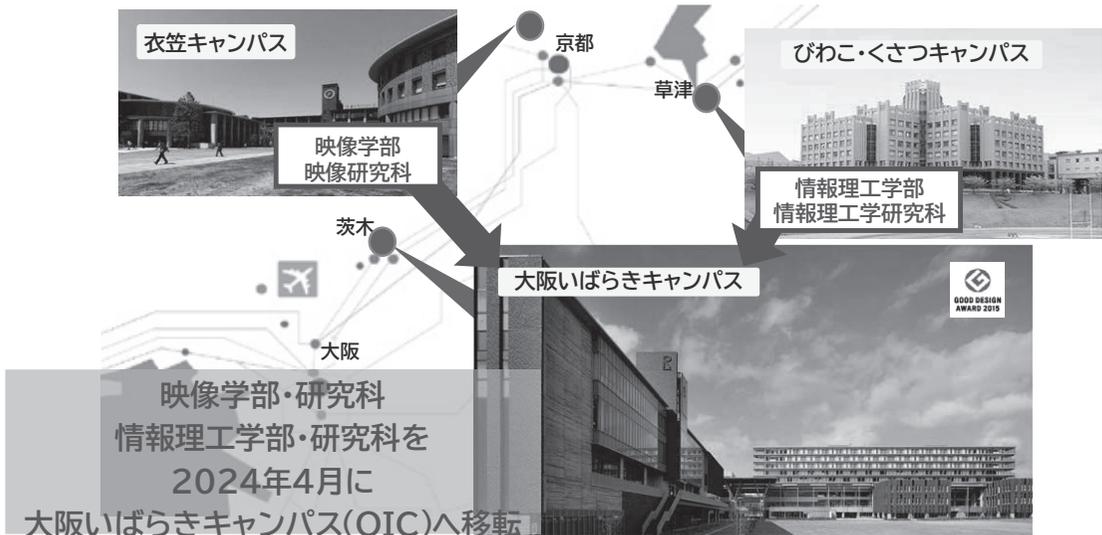
自分がグローバル社会の一員であることを自覚し、他者の立場と意見を尊重し、調和のとれた解を導き出すことにより、多文化共生社会の実現に挑戦する人

「ソーシャルコネクティッドキャンパス」大阪いばらきキャンパス(OIC)構想

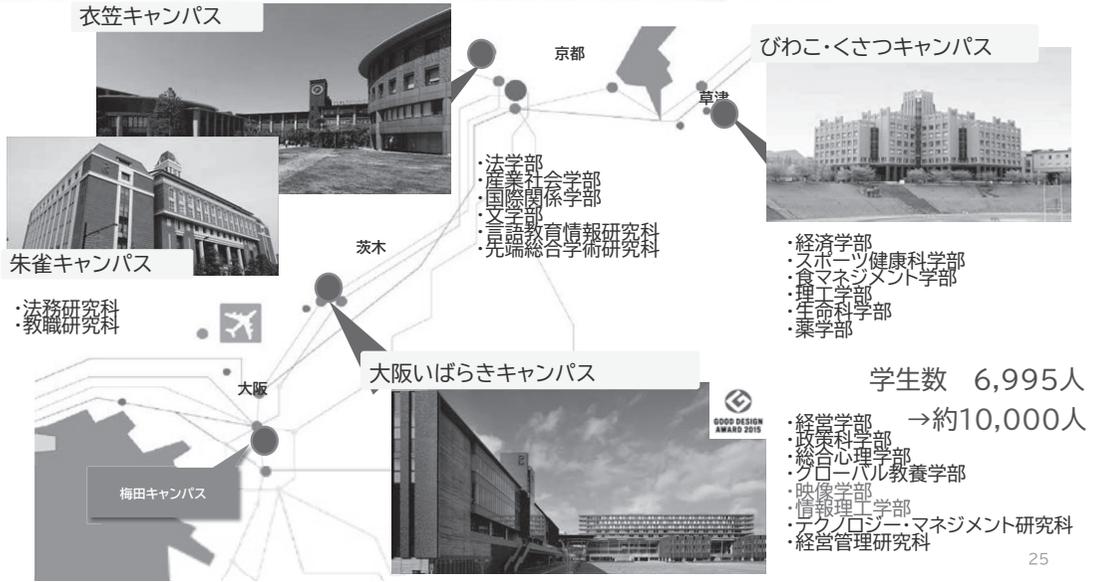
～組織や国境の壁を越え、社会との連携により大学に新しい機能をつくり出す



～映像×情報理工(ICT)が新しい立命館大学の教育研究のあり方を創造・発信する～



2024年のキャンパス展開(立命館大学)



ソーシャルコネクティッド・キャンパス構想

地域や世界の人・企業・団体とシームレスに、リアルとデジタルでつながることで、社会共生価値を創造し様々な課題解決に貢献

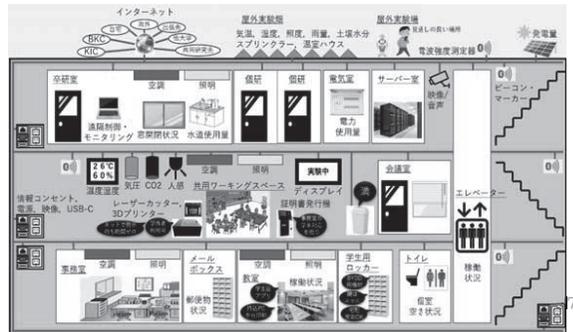


キャンパス内での教育研究展開にとどまらない、社会的課題解決への貢献
 (研究連携機能や、一部の教育機能を設置する、サテライト型キャンパスの展開を通じた、キャンパス立地地域以外の地域連携課題への貢献)
 ex.)立命館の場合は、福島県、北海道・・・

新たな展開に求められるキャンパス空間デザイン・IoT化

<一例:IoT化した建物のイメージ>

- ・AI・VRなどのテクノロジーを活用した教育研究に対応可能な、キャンパスのIoT化
- ・社会実装拠点・テストベッドとしてのキャンパス空間創出
- ・オフィスデザイン
 (コミュニティー型オープンスペース、コロナ禍を踏まえた個人空間、分散オフィス 等)
- ・新たな教室空間
 (スタジオ型、ホログラム、アバター投影など)



X-tech、DX(Dijital Transformaiton)の活用も含めた、新たな価値創造



産学連携のさらなる活性化



「アジアのゲートウェイ」としての新たなグローバル化



データセントリックな環境での教育研究革新

- 在阪企業との産学連携強化
- オープンイノベーション拠点形成
- 新たな社会人教育の展開
- アート・文化の発信機能
- 2020年代に大阪はアジアとの交流を中心としてさらなる国際都市に発展
- ほぼ全ての学部が英語コースを設置するOICにおいて、新たな時代のグローバル化を展開
- 研究分野間の接合、データ駆動型研究基盤の確立
- 人や社会、学術など様々なデータを高度に活用する、オープンサイエンス環境の展開

NTTドコモ／NTT西日本と学校法人立命館との連携協定



R RITSUMEIKAN



NTT docomo

R RITSUMEIKAN



NTT 西日本



情報技術を活用した
社会課題解決

情報技術を活用した
クリエイティブ、エンターテイン
メント、スポーツ・健康・食・文化・
芸術等の振興・発展

スタートアップ・エコシステム拠点
スマートシティ等
地域の振興・発展に資する
プロジェクトにおける連携・協働

立命館学園の教育
および学生・生徒・児童の
学習の充実

29

R RITSUMEIKAN

4 ウィズ/アフターコロナ時代に求められる視点

大学の存在価値とは何か

<教育機関に到来する大競争時代>

- ・オンラインがもたらす国内外、アジア、欧米、民間との競争

<「留学」「グローバル化」の概念変化>

- ・「留学」の定義や目的の再構築、それに対応した機会提供

→「学び」とは何か、「研究」とは何か、そして「大学」とは何か

リアル・バーチャルの付加価値を如何に生み出すか

<リアルの高付加価値>

- ・キャンパスに行きたいと思わせる「リアル」への求心。安全なオンキャンパス活動を高付加価値化して提供すること
- ・価値を生み出す、研究が「見える」、「わくわくする」キャンパス・場づくりとは
- ・喜怒哀楽、衝突、摩擦、軋轢、葛藤、出会い、感動体験など

<デジタルの高付加価値>

- ・デジタル空間におけるフィジカルへの作用、五感への刺激など
- ・新たな教育ビジネスへの転用：学びの変革

前例主義、固定的観念から脱却できるか

31

現行の大学設置基準、大学通信教育課程設置基準の大幅な見直し
(リアルとバーチャルの効果的な融合が可能な単位数見直し)

「留学生」の概念の再定義

(日本に來ない「バーチャル留学生」等の新たなグローバル対応)

「教員」の概念の再定義

(「1大学に所属する専任教員」から、サイバー空間を介した
クロスアポイントを促す環境整備)

「単位、修業年限、学籍、学位」等の概念の再定義 →学費とは。

(海外大学等との柔軟な連携が可能な、単位互換や学籍要件の緩和、
JD、DDを推進する教育課程編成)

「キャンパス」の価値創造

(「学び」とともに、「食」「住」等の機能も含めた、よりOpenな場に)

32

「不確かな時代」における価値創造を支える財政基盤、エコシステムの確立

～当面の策～

- ・教育研究収支差額内で完結可能な、日常的な教育・研究業務執行サイクルの確立
- ・経常収支差額のプラス範囲内で、機動的かつ将来的な重要施策を重点的に対応可能な状況の確立

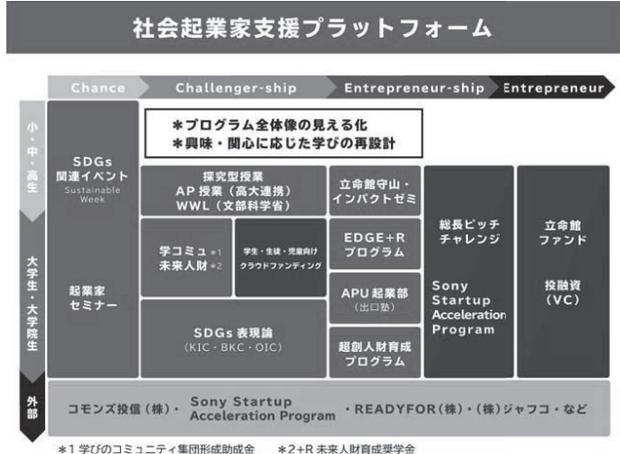
- 日常的な教育研究活動は、教育研究収支差額の範囲内で回すことが出来る収入、支出構造
- 支出については、DXによる業務見直し・改善による支出減をさらに追求
- 収入については、学納金収入以外の新たな施策展開に挑戦
 - ・エコシステムの寄付政策・資産運用政策
 - ・有形・無形資産政策(キャンパス経営、etc)

33

一例: RIMIX

企業と連携した初等・中等教育段階からの社会起業家養成支援(Impact-Makers)

学生・生徒・児童の問題意識とチャレンジ精神を起点に、挑戦から起業までを支援
社会的課題を積極的に解決する人材の育成を目指す



34

R2020 自分を越える、 未来をつくる。

Creating a Future Beyond Borders

R2030

挑戦をもっと自由に

Challenge your mind
Change our future



シリーズ2 『新型コロナ時代における大学経営』の 司会を担当して

藤村 正司
(広島大学)

研究員集会は、去る2020年12月4日にオンラインで開催された。コロナ禍の対応で忙しいなか、研究員集会のために登壇頂いた志方弘樹氏（学校法人立命館専務理事）濱名篤氏（関西国大理事長・学長）にはお礼申し上げたい。

研究員集会当時の新型コロナ感染者は、全国2,200人程度で横ばいであった。それが年を越して6千人を越えた段階で、政府が2回目の「緊急事態声明」を発した。3月1日現在で、1都3県を除いて「緊急事態宣言」解除の方針が示されている。コロナ禍から早1年を経過するが、今から思えば最大の政治判断ミスは中国国家主席の習近平氏来訪の政治日程を優先したことであろう。そのため3月末頃まで海外渡航は自由であったから、コロナウイルスが国内に持ち込まれた。ヨーロッパの空港が入出国を厳しくチェックしていた当時、日本の空の玄関はフリーパスであった。3月2日からの全国の小中高等学校の臨時休校要請も、日本の教育・経済社会に大きな禍根を残した。第2次「緊急事態宣言」の統制が第1次よりも大幅に緩和したのも、やり過ぎた1次宣言の失策がある。

そのことはともかく、新型コロナウイルスの感染拡大は、大学の日々の営みに極めて大きな災禍をもたらした。一方で、オンライン授業・会議という手放し難い恩恵も獲得した。デジタル産業のおかげだが、もしオンラインのなかった30年前にコロナ禍が起こっていたら、と想像するだけでぞっとする。私を含めて普段使い慣れたパワーポイントに、録画機能があることを知らなかった先生方も少ないのであろう。必要性がない機能は、アクセサリーでしかないことがよく分かった。

さて、立命館大学と関西国際大学の新型コロナウイルスへの対応については、ここでは繰り返さないが、志方理事の「ウィズ／アフターコロナ時代」と濱名学長の「コロナ禍によって小規模私立大学の統合が進むこと、コロナ禍が潜在的な問題が顕在化したものも多いのではないか」を敷衍してみたい。その前に、我が国の私立大学の置かれた状況を示そう。

1. 日本の私立大学

図1に、2019年（令和元）現在の日本の私立大学を入学定員の順に描いた棒グラフを示す。日本には私立大学が608あるが、入学定員1万5千人の日本大学を筆頭に、大都市圏に立地する少数の大規模私立大学と地方に分散する入学定員500人以下の小規模大学で構成されている。

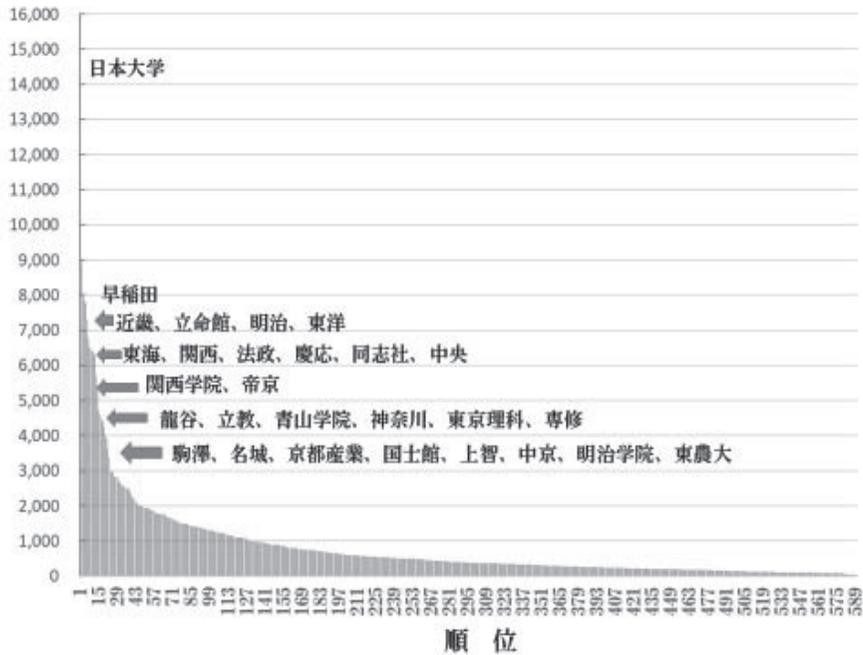


図1 私立大学の入学定員の分布:2020年

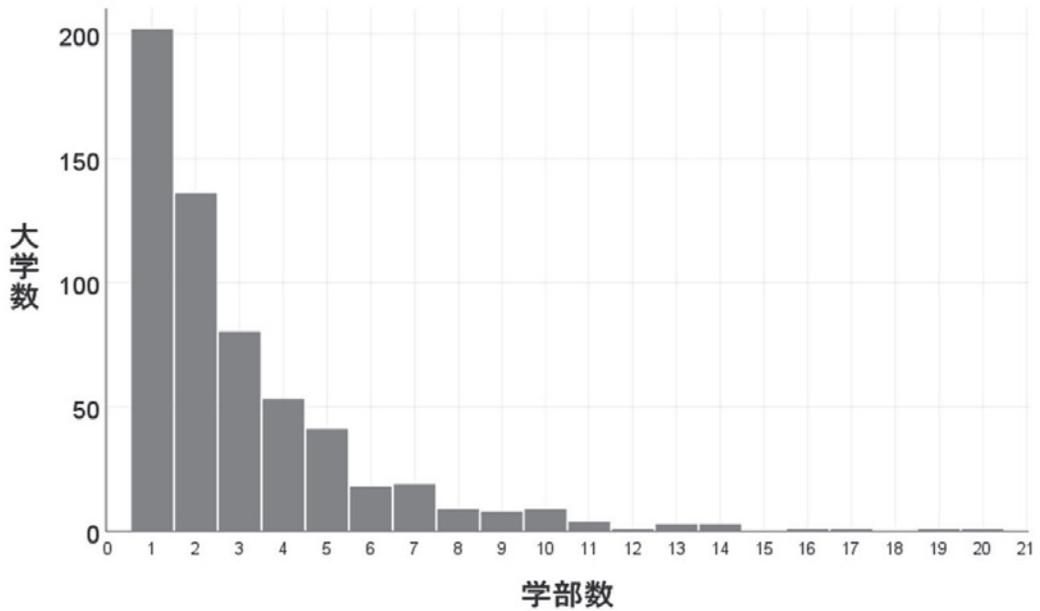


図2 私立大学の学部数の分布

そうなるのは、関西国際大学を含めて短期大学の多くが 90 年代半ばに 4 年制大学に昇格したからである。

したがって、図 2 に示すように 3 学部以下の小規模私立大学は私立大学全体の 71%、2 学部以下でも 57%を占める。濱名学長が指摘されているように、地方に立地する「弱小私学」が生き残るには、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」が提唱する「自前主義」から脱却して複数大学で資源の共有や結合が望まれるというのも理解できる。実際、濱名学院が 2020 年に全国の私立大学に先駆けて（折しもコロナ禍と重なったが）、学部譲渡を果たしたとおりである。

しかし、学部譲渡型とは言え、そもそも「建学の精神」が異なるのが私学である。講演では、合併相手の神戸山手学園の建学の精神は「自学自習」と「情操陶冶」、片や濱名学院の建学の精神は幼稚園を母胎とした設立経緯から「以愛為園」であると紹介された。そこで、二つの異なる「建学の精神」を温存しつつも、両者をまたがる傘＝教育ミッションで包括したと説明された。なお、合併に関わって「組織文化」の視点から質問があったが、異なる学風や伝統を持つ大学・学部が短期間で統合するのは容易ではないのであろう。実際、建学の精神がばらばらであった広島大学の統合移転を見ても西条に移転しただけで、統合・合併はできなかった。2020 年 4 月に新研究科がようやく立ち上がったが、学部移転から実に四半世紀を要した。むろん、合併のメリットは規模の経済である。「自前主義」を排して幼稚園から中高一貫校、大学院までを設置する 3,000 人規模の学校法人ができたことである。スケールメリットによって人件費を抑制できる効果がある。

ところで、日本の私立大学の立地状況は、病院のそれと似ている。都市部にある大規模公立病院とコンビニのように乱立する地方の小規模民間病院である。ただし、小規模私立大学の脆弱さと大きく異なるのは、地方に分散する民間病院は、診療ニーズにかかわらず、保険料や税金を財源とする診療報酬で収入を得る「経営の自由」が保証されていることである。今回のパンデミックが、その民間病院の「経営の自由」や対面型診療をどこまで脅かすかは不明であるが、私立大学と民間病院という「全制的組織」（total institution）がコロナ禍により「密」から「疎」に向けて教室や隔離ベッドをどう確保し、経営効率を目指すのか比較するのも興味深いと勝手に想像した。

2. 短期と長期の危機管理

本項では、先に触れた志方理事が報告された「ウィズ／アフターコロナ時代の大学の在り方」と濱名学長の「コロナ禍で潜在的な問題が顕在化した」という論点について付言しておきたい。前者については、短期突発的なクライシス・マネジメントと中長期的不確実性へのリスク・マネジメントが相互に関わっている。短期突発的なクライシス・マネジメントは、言うまでもなく Wi-Fi ルーター・PC 貸与、生活支援対策（大学の財政力や寄付金次第）で大学の持ち

出しを伴うものである。一方、大学の収入減に繋がるのは、授業料減免措置、留学生減で、休学・中途退学者増は一部の（大都市圏の）私学経営を直撃するだろうし、ウイルス禍によるオンライン授業の継続は大都市圏に立地する大学の志願者を確実に減少させるであろう。経費削減は、国内外出張である。すでに大学生協の旅行代理店が撤退し、科研費の出張旅費が机やPCの備品に回ったとおりである。

次いで、中長期的不確実性へのリスク・マネジメントは、誰もが分かっていることだが、18才人口減少にもかかわらず、設置認可の規制緩和が市場への参入を増加させたから、それだけ競争的環境が激化した。定員割れにもかかわらず、ゾンビのように生き残る小規模私学を市場から撤退させようとするのが、政府の方針である。そうならないようにする方策の一つが、学部譲渡による合併である。むろん、学校法人には自主性と自己責任、説明責任がある。ここで説明責任と言った場合、誰に向けての誰のための説明責任なのかをスペシファイしなければならない。歴史がある大規模私立大学ほど、教授会や学内抵抗勢力への説明責任は不可欠である。また、学生や親の授業料（学生納付金）が値下げ要求に大学として対応できない理由を、丁寧に説明する責任があろう。消極的対応のままでは、定員割れによる縮小均衡、教職員の高齢化による人件費高騰と活力低下は必至である。

そうでなくとも、コロナ禍で大学志願率それ自体が低下する可能性がある。もちろん、便利なオンライン授業・会議の発見もあった。ただし、オンラインは年配教員の不慣れや熱意が可視化しやすいし、学生の表情反応（対面でもマスクに隠れて）が掴みにくい。それでもキャンパス内の授業だけであれば、学生をコントロールできる。だが、キャンパス外の隠れたカリキュラムは統制不能である。大都市圏の大学が入構不可を継続するのも、後者の理由による。一方、オンライン会議は、時間制限のなかった（国立大学？）教授会の時間を短く（効率的に）させたように思う。ただし、対面の必要がなくなった代わりに、いつでもどこでも会議が設定できるので教員は学内外の会議から逃れられなくなった。

3. 平時の矛盾や問題点の拡大

コロナ禍の最大のポイントは、平時の矛盾や問題点が拡大ないしは増幅し、すでに起きていた変化がコロナ禍で加速化することである。大学経営から離れるが、この1年間のコロナ禍で人々を最も驚かせたのは、日本社会の産業構造の変貌である。シニカルに言えば、コロナ禍でグローバル化の「罨」の嵌まったのだろう。だが、産業構造は、もちろんサービス産業にシフトしている。それが、教育・福祉（840万人）以上に、いつの間にか観光・飲食・運輸サービス・その他のサービス業（1,300万人）で働く人が急増していたのである。

政府が進めてきた世界遺産の登録も、観光産業振興策である。そこでは、需要にかかわらず、賃料が発生する。だから、常に賃料以上の収益が上がらないと赤字に転落する構造になっている。ところが、お得（安かろう、悪かろう）なインバウンド観光旅行が蒸発したから、そこで

働いていた賃金の安い多くの女性の非正規社員や学生アルバイトを直撃した。『サービス産業動向調査』によれば、2019年8月の売り上げは32兆3千億円。1後の2020年8月では28兆円で、4兆3千億円の減収（13%減収）であった。

大学に話を戻せば、平時でオンライン授業を培ってこなかったから、主体的学習態度が身に付いていない学生にとってオンラインは相当に苦痛であろう。周知の通り、日本の3年次以下の学部生の週平均コマ数は10コマで、この10年間で変化がない。オンライン授業による管理型・宿題型授業では、学生の飽きやノイローゼが生じても何ら不思議ではない。オンラインになって学生の家庭学習時間が増えたのは、出席管理のために毎回の宿題が増えたこととコロナ禍でアルバイトがなくなったからであろう。

ここで、表1に時間と空間の共有の有無による授業形態の類型を示す。類型が可能になるのは、オンラインによって新たに空間と時間の共有の軸が生まれたからである。そうすると大学設置基準は、空間と時間を共有する対面授業を前提とした条文で大学を規律していることがわかる。今のところ、省令を改正する動きはないが、考えてみればテレワークが働き方改革や労働基準法の見直しを迫るように、オンラインやとくにオンデマンドによる授業は、時間と空間の共有に基づいた単位計算が不能になるから、大学設置基準を骨抜きにしてしまうのである。

表1 時間と空間の共有の有無による授業形態の類型

| | 対面授業 | オンライン | オンデマンド |
|-------|------|-------|--------|
| 空間の共有 | ○ | × | × |
| 時間の共有 | ○ | ○ | × |

授業料については先に触れたが、我が国では単位数に関わらず定額制である。だから、学生は3年次まで保険単位を含めて必修単位はいうまでもなく、選択科目をできるだけたくさん稼ぐのは自然である。そのために、オンライン漬けでノイローゼになるのも先に触れたとおりである。ちなみに、私立文系で年110万円の授業料で年31単位を購入すると考えると、90分1コマで4,730円の支出になる（国立大学2,450円）。

最後に、今回の新型コロナ禍で、これまで十分に指摘されているデジタル人材不足についても触れておきたい。「巣ごもり」は経済のデジタル化を促進するが、IT技術は学び直しや大学での人材養成の必要性が十分にある。伊丹敬之『日本の経営』（日本経済新聞社、2019）によれば、コンピュータ・情報科学を専攻する学生は2017年のアメリカで学士71,000人、修士47,000人、博士2,000人の合計12万人（*Digest of Education Statistics*, 2018）。一方、日本のコンピュータ・サイエンスに相当する専門は、学士10,000人、修士3,000だからアメリカの11%に過ぎない。これは単年度だから、過去20年間ではもはや巻き返せないほどの隔たりになっている。

そのことはともかくとして、「コロナを正しく恐れる」から「コロナ慣れ」を通じて、今を我慢すればいつか元に戻る「幻想」が我々の心のどこかにある。これが「幻想」（喉元過ぎれば、熱さを忘れる）に終わるのか、それとも元に戻らないかは不明である。

なにしろ、過去の経験によれば、100年前に襲ったスペイン風邪はすっかり失念されていたからである（内務省衛生局編『流行性感冒：「スペイン風邪」』平凡社、2008年）。

研究員集会の概要

プログラム

テーマ：新型コロナ時代における大学教育

会場：オンライン開催

11月20日（金）

シリーズ1 新型コロナ時代における大学教育

- | | | |
|-------------|---------|---|
| | 総合司会 | 大場 淳（広島大学） |
| 14：30～14：40 | 開会挨拶 | 宮谷 真人（広島大学理事／副学長（教育担当）） |
| 14：40～14：50 | センター長挨拶 | 小林 信一（広島大学高等教育研究開発センター長） |
| 14：50～15：00 | 趣旨説明 | 大膳 司（広島大学） |
| | 司 会 | 蝶 慎一（広島大学） |
| 15：00～15：30 | 事例報告 1 | COVID-19 対策としての山梨大学における授業のオンライン化の総括 埴 雅典（山梨大学） |
| 15：30～16：00 | 事例報告 2 | 新型コロナ時代の広島大学の国際交流教育の課題と工夫 フンク・カロリン（広島大学） |
| 16：00～16：30 | 質疑応答 | |

12月4日（金）

シリーズ2 新型コロナ時代における大学経営

- | | | |
|-------------|--------|--|
| 14：40～14：50 | 趣旨説明 | 大膳 司（広島大学） |
| | 司 会 | 藤村 正司（広島大学） |
| 14：50～15：20 | 事例報告 1 | コロナ禍と法人・大学統合が同時進行する大学経営 濱名 篤（関西国際大学） |
| 15：20～15：50 | 事例報告 2 | ウィズコロナ時代における大学経営～立命館大学の取り組みから～ 志方 弘樹（立命館大学） |
| 15：50～16：20 | 質疑応答 | |
| 16：20～16：30 | 閉会挨拶 | 藤村 正司（広島大学） |

Summary Report of the Research Institute for Higher Education Annual Study Meeting, 2020

This report is a summary of the 48th Annual Study Meeting, held online through Zoom in 2020. The theme of the year was “Universities in the new Corona Era”.

Industry suffered serious damage as world economic activities shifted to a shut-in economy and microtourism, to minimize the physical movement of people in light of the global outbreak of a new coronavirus infectious disease at the end of 2019.

In the university sector, educational activities, acceptance of the foreign students, sending Japanese students to foreign countries, research activities and employment of the graduates suffered serious damage, too.

At the Annual Study Meeting of this year, we asked four respondents to report on the situation under the novel coronavirus from their own experience.

Masanori Hanawa (Manager of Education Center, University of Yamanashi University) reported on the practice and problems of online classes at the University of Yamanashi.

Carolyn Funck (Chairman of Department of Integrated Global Studies, Hiroshima University) reported on the problem and invention of international exchange education at Hiroshima University.

Atsushi Hamana (President of Kansai University of International Studies, Chief director of Hamana Yamate Gakuin) reported on the management of a university seeking to simultaneously deal with the new corona evil and ongoing unification of university corporations and universities.

Hiroki Shikata (Executive managing director of Ritsumeikan University) reported under the theme of "University management in the Corona Era: The approach of Ritsumeikan University".

執筆者紹介（執筆順）

*所属は研究員集会時点のもの

はなわ まきのり
埜 雅典
フंक・カロリン
ちよう しんいち
蝶 慎一
はまな あつし
濱名 篤
しかた ひろき
志方 弘樹
ふじむら まさし
藤村 正司

山梨大学大学教育センター長
広島大学総合科学部国際共創学科長
広島大学高等教育研究開発センター・助教
関西国際大学学長/学校法人濱名山手学院理事長
学校法人立命館専務理事
広島大学高等教育研究開発センター・教授



新型コロナ時代における大学教育
—第48回（2020年度）研究員集会の記録—
（高等教育研究叢書162）

2021（令和3年）年4月16日 発行

編者 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 広島県東広島市鏡山1-2-2
電話 (082) 424-6240
<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>

印刷所 株式会社 タカトープ rint メディア
〒730-0052 広島市中区千田町3丁目2-30
電話 (082) 244-1110

ISBN 978-4-86637-032-3

University education in new Corona Era
Proceedings of the 48th R.I.H.E. Annual Study Meeting
(Nov.20, Dec.4, 2020)